

CORPORATE
REPORT
2022



三重交通グループの 基本理念とESG

三重交通グループは、経営指針に基づき、お客さまや地域社会の皆さまに安全・安心・安定・快適なサービスを提供するとともに、法令・企業倫理の遵守を重視した誠意ある経営を行います。また、環境問題の重要性を認識し、企業活動による環境負荷の最小化に努め、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。これらの取組みを通じて、企業の社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーの期待にお応えできるよう誠実に行動してまいります。

三重交通グループは
SDGsに向けて取り組み、
地域社会の持続可能な
発展に貢献していきます。



グループ 基本理念

三重交通グループは、
お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します

グループ 経営指針

- 1 お客さまのよこごびの追求**
“お客さまのよこごび”を追求し、新たな価値を提供します
- 2 地域社会への貢献**
価値ある事業を展開し、地域の発展に貢献します
- 3 絶えざる自己革新**
過去にとらわれず、常に未来に挑戦します
- 4 誠実な企業活動**
誠実な企業活動を行い、よき企業市民としての信頼を深めます
- 5 グループ総合力の発揮**
互いに協力・連携し、グループの総合力を発揮します
- 6 いきいきとした企業風土**
いきいきと働ける環境を築き上げ、社員の活力を高めます

グループ サステナビリティ 基本方針

当社グループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け
地域社会と共に、さまざまな課題に取り組んでまいります。

環境保全

事業活動における環境負荷低減を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

人権の尊重

基本的な人権と多様性(ダイバーシティ)を尊重し、あらゆる事業活動において、人種・国籍・性別・信条・身体的特徴その他を理由とする差別を容認しません。

働きがいのある職場づくり・人材開発

従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努めるとともに、多様な働き方を尊重し、従業員の能力開発に積極的に取り組みます。

公正・適正な取引

取引先との相互の発展を目指し、公正・適正で透明性の高い取引に努めます。

危機管理

自然災害をはじめとする不測の事態に備え、予防措置を実行し、万一発生した場合には、お客さまの安全確保並びに従業員及びその家族の安否確認のうえ、被害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を行います。

E 企業市民の一員として
持続可能な地球環境配慮へ積極的に
取り組んでまいります

S 基本的な人権と多様性(ダイバーシティ)を
尊重し、企業の社会的責任を果たすよう
誠実に行動します

G 意思決定の透明性・公正性を
確保するとともに、保有する経営資源を
十分有効に活用し、コーポレート・
ガバナンスの充実に取り組みます

CONTENTS

成長の軌跡	3	11年間の主要財務・非財務データ(連結)	39
トップメッセージ	5	会社概要、株式の状況、大株主	41
三重交通グループ中期経営計画	7	三重交通グループネットワーク	42
2021年度 グループ事業の概況	9		
三重交通グループのサステナビリティ	11		
環境	13		
社会	19		
コーポレート・ガバナンス	33		

編集方針

報告内容範囲と主な対象

当社及び当社グループが、企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、社会活動、環境保全活動を中心に掲載し、当社グループ事業のステークホルダーの皆さまに、より一層のご理解と親しみを持っていただけることを目的とします。

数値データ

集計対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日

数値データについては、三重交通グループ主要会社または一部の会社の合計となります。

※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものがあります。
※各取組みについては実施の各会社名を記載しています。

対象範囲

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の取組みを基本として、必要に応じて2021年度以前・2022年度の活動についても一部紹介しています。

参考にした主なガイドライン

- ◎ 環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
- ◎ 「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ◎ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言

内容へのご意見・お問い合わせについて

当社では、ホームページの「お問い合わせ」ページ等で広くお客さまの声をお待ちしています。当社グループの取組みや本レポートへのご意見・ご感想をいただければ幸いです。お寄せいただきましたお客さまの声は、今後の施策の参考にいたします。

お問い合わせページ

<https://holdings.sanco.co.jp/contact/>

お問い合わせ先

三重交通グループホールディングス株式会社
〒514-0032 三重県津市中央1番1号 TEL.059-213-0351

三重交通グループ 成長の軌跡

1944年 三重交通株式会社設立



1950年 三重交通株式会社を名古屋証券取引所に上場



1952年 三重いすゞ自動車株式会社設立

1954年 北部三交タクシー株式会社を設立 (現 株式会社三交タクシー)



三重急行自動車株式会社設立



1958年 八風バス株式が三重交通グループに加入



1959年 株式会社三重カントリークラブを設立 リゾートゴルフ場の開業



1960年 三重県観光開発株式会社を設立 伊勢志摩スカイラインの開通



1968年 三交産業株式会社を設立 (現 三重交通株式会社保険営業部)



1971年 鳥羽シーサイドホテル開業 (三交興業株式会社・現 鳥羽シーサイドホテル株式会社)



1976年 松阪都市開発株式会社を設立 (現 株式会社松阪カントリークラブ)



2000年 東急ハンズ名古屋店をオープン (株式会社三交クリエイティブ・ライフ)



2001年 新規事業ビジネスホテル「三交イン名古屋(新幹線口)」をオープン



2006年 株式会社三交ホールディングスを設立 (現 三重交通グループホールディングス株式会社)

2012年 大規模太陽光発電事業に参入 (三交不動産株式会社)



2015年 三交ウェルフェア株式会社を設立 サービス付き高齢者住宅の運営、介護事業の展開



三重交通グループホールディングス株式会社を東京証券取引所市場第一部に上場



1944 創業

1944年2月11日に神都交通(株)が北勢電気鉄道(株)、三重鉄道(株)、三重乗合自動車(株)、松阪電気鉄道(株)、志摩電気鉄道(株)、伊賀自動車(株)と合併し、三重交通(株)が誕生。

1951 バス事業の基盤を築く

日本の高度経済成長に伴い、乗合バスの路線網の拡充、観光バス事業拡張を図り現在のバス事業の基盤を築いた。タクシー事業、トラック・バスなどの自動車販売業、旅行業など関連会社の育成に着手し三交グループ形成にも動き始めた。また御在所ロープウェイの開通や不動産事業、伊勢志摩スカイライン道路の建設、自動車学校、リゾートゴルフコースの営業開始など経営多角化を図った。

1964 バス專業化と本格的な経営多角化へ

1964年、三重電気鉄道(株)に鉄道業の経営を引き撤退しバス專業企業となった。経営の多角化を図るなどの新規事業に本格的に進出。1990年代には発に行うようになる一方で高齢化社会や環境問題

2006 グループ活性化で事業再編へ

2015 信頼と企業価値の向上 多様化する時代への対応

バブル崩壊やリーマンショックなど日本経済が低迷する中、グループ活性化を図るため「株式会社三交ホールディングス」を設立。事業の再編で経営戦略と目標を設定し目標達成を目指して新たな出発をした。

東証一部(現 プライム市場)上場を果たし、さらなる企業価値の向上に努めた。現在は、IT技術の進歩や新型コロナウイルスの流行などによる人々の生活様式の変化に対応するためさまざまな施策を行っている。

三重交通グループは 地域社会の持続可能な発展に貢献します

三重交通グループは、1944年より人々の足となり目的地へと結ぶ交通会社として三重県を舞台に出発しました。以来、結んだその先の豊かな暮らしを彩る多様な事業を積極的に展開。現在は、運輸・不動産・流通・レジャーサービスの4つの事業、全25社を擁する企業グループに発展しました。これまでも、これからも、お客さまや地域社会と共に成長し歩んでまいります。

1949年 三重交通商事(株)で石油販売業開始



1953年 株式会社三交観光社を設立 (現 三重交通株式会社旅行営業部)



1955年 株式会社三重会館を設立 (現 三交不動産株式会社)



1957年 御在所ロープウェイ株式会社を設立 (1959年ロープウェイ開通)



1963年 株式会社三交ドライブインを設立 (現 三交興業株式会社)



1964年 鉄道業を三重電気鉄道(株)に譲渡

1965年 三交自動車事業(株)を設立 (現 株式会社三交ドライブインスクール)



1986年 株式会社三交クリエイティブ・ライフを設立 東急ハンズANNEX店をオープン



1990年 桑名グリーンヒル開発株式会社を設立 (現 三交不動産株式会社 アルク事業部)



1996年 株式会社三交コミュニティを設立 マンションの管理業を開始



2007年 名阪近鉄バスグループ3社が三重交通グループに加入



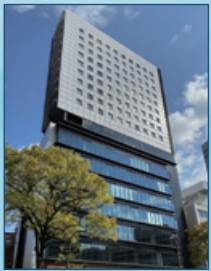
2009年 名古屋市交通局(市バス)の管理受託開始 (三重交通株式会社)



2016年 三重交通ICカード「emica」導入 (三重交通株式会社)



2020年 「名古屋三交ビル」開業 (三交不動産株式会社)





三重交通グループホールディングス株式会社
代表取締役社長

原 恭

グループの総合力を発揮し、地域社会と共に 持続可能な社会の実現を目指します

ウィズコロナからポストコロナへ

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、一時持ち直しの動きが見られましたが、変異株による感染拡大により再び経済活動が制限されるなど厳しい状況で推移しました。そのような中、当社グループは注力分野の事業推進や費用削減等に努め、各利益項目は前期比で大幅に増加しました。

当期においても、新型コロナウイルス第7波による感染者の増加や、ウクライナ情勢の緊迫化、記録的な円安等の影響により、不安定な経営環境が続いていますが、社会全体がウィズコロナへとシフトし人流に一定の回復が見られる中、運輸やレジャー・サービスセグメントを中心に、需要や時勢に合致したサービスの提供に努めています。今後

も、当初の成長軌道への回帰を目指しつつ、変容するお客さまの価値観やニーズへの対応を進め、ポストコロナ社会においてもさらなる飛躍を遂げることができるよう、より一層精進してまいります。

サステナビリティの推進

さて、当社グループは、2021年11月に、グループサステナビリティ推進委員会を立ち上げ、「グループサステナビリティ基本方針」を策定し、サステナビリティへの取り組みを進めています。「環境保全」「人権の尊重」「働きがいのある職場づくり・人材開発」「公正・適正な取引」「危機管理」といった5つの基本方針を掲げ、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

2022年5月には、社会的要請や事業環境の重要課題を踏まえ、社会及び投資家にとっての重要度と事業の持続的成長への影響から、マテリアリティを特定しました(P11~12参照)。環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)についての各目標は、長期ビジョンの実現に向けての重要項目でもあり、事業計画と連動しながらPDCAサイクルを回してまいります。

この目標に対し、進めている取り組みについていくつかご紹介いたします。

「環境」に対する取り組みについては、三重交通(株)、名阪近鉄バス(株)で、従来のバスに比較して燃費が良くCO₂の排出量も減少するハイブリッドバスの導入を行っているほか、グループ各社で社用車のエコカーへの置換えを進めており、2022年3月期末の電動車両数は、2014年3月期末と比較して4倍となりました。

さらに、使用する燃料を再生可能エネルギーに置き換える取り組みも進めています。三重交通(株)では、伊勢営業所で走行している電気バスの使用電力を三重県産のCO₂フリー電気に置き換えました。また、三交不動産(株)では、既に33カ所の太陽光発電事業を行っておりますが、加えて自社の太陽光発電を利用し、トラッキング付FIT非化石証書を活用し、2022年4月以降の自社使用電力について、実質的な再生可能エネルギー電気に切り替えています。(株)三交インにおいては、愛知県及び三重県で運営するホテル10店舗において、2022年8月から、大手ガス会社よりカーボンニュートラルな都市ガスを導入し、実質再生エネ化を図りました。

主にレジャー・サービス業を営む施設では、プラスチック使用製品の削減も進めています。(株)三交イン、鳥羽シーサイドホテル(株)は、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環法」の特定プラスチックに該当する「くし」や「ヘアブラシ」などを植物由来成分配合や、再生プラスチック製へ切替を進めています。また、グループ各社で環境にやさしいコメ由来の成分からできた「ライスレジジン袋」を2022年9月から取り入れ、シュレッダー袋や観光バス車内のエチケット袋等に活用しています。

「社会」に対する取り組みについては、「人権の尊重」及び「働きがいのある職場づくり・人材開発」を積極的に進めています。具体的には、グループ全社で女性管理職比率や障がい者雇用率の向上を図り、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

その他、従業員が健康で元気にやりがいを持って働くことを目的に、2022年9月に「三重交通グループ健康経営宣

言」を制定しました。健康管理セミナーやウォーキングイベントの開催、また、三重交通健康保険組合と協力した禁煙サポートなど、さまざまな施策を通じ、従業員の健康増進を図ってまいります。

「ガバナンス」では、「危機管理」として災害対策を重点的に進めています。具体的には、南海トラフ地震を想定した大規模災害における防災・減災、事業の継続・早期復旧を目的に、「安否確認システム」を全社共通のものに統一し、グループ全社の役員・従業員、また、そのご家族の安否情報をいち早く収集できる体制を整備いたしました。

また、事業復旧にあたる役員・従業員や帰宅困難者の生命を守るため、各社において食料や生活必需品、非常用電源などの備蓄品の整備・拡充を進めております。

DXの推進

サステナビリティとDX(デジタル・トランスフォーメーション)は、密接で、切り離せない関係にあります。当社グループも、DXは今後持続可能な社会に向けて重要と考えており、仕事の効率化だけでなく、お客さまの利便性の向上を目的とし、積極的に推進しています。

2022年4月には「三重交通グループアプリ」を立ち上げ、既に2万人を越えるお客さまにご利用いただいております。このアプリは、当社グループのさまざまなサービスを集約したもので、バスの時刻・運賃検索や、高速バス・ホテルの予約、デジタルチケットの購入、デジタルクーポンの利用などが可能です。今後もユーザーの継続利用につながる施策の実施、機能のアップデートにより、当アプリを進化させてまいります。

また、三重交通(株)や名阪近鉄バス(株)では、バスの接近情報が確認できる「バスロケーションシステム」の導入を行っており、一部エリア・路線を除く多くの地域で利用できるようになりました。さらに、三重交通(株)の一部路線では、2022年10月から「@Google マップ」での位置情報検索も可能になり、お客さまの利便性が向上しています。

社内においても、RPAの活用や、オンライン会議の促進など、さまざまな分野においてDXを推進してまいります。

当社グループは今後も、時代の変化をいち早くキャッチし、持続可能な社会の実現と推進を図ってまいりますので、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

Medium-Term Management Plan

三重交通グループ中期経営計画 (2019-2022)

新型コロナウイルス感染症の影響は依然残っていますが、当社グループは、着実に事業を推進し収益・利益の回復に努めています。

着実な事業推進

三重県四日市市で連節バス運行開始

三重交通(株)は近鉄四日市駅～キオクシア四日市工場間で、連節バスの営業運行を開始しました。連節バスは、車内混雑の緩和のほか、効率的な輸送による二酸化炭素(CO₂)排出量削減など環境負荷低減も期待できます。



連節バスへ乗車の様子



近鉄四日市駅



キオクシア四日市工場

写真提供: キオクシア

名古屋栄エリアにハンズ新店舗をオープン

(株)三交シーエルトゥーは2022年11月2日、松坂屋名古屋店 南館地下1階にハンズ名古屋松坂屋店をオープンしました。新しい店舗ならではの商品を加え、お客さまの新たな「モノとの出会い」の場となる店舗を目指します。



新しいロゴマーク



ハンズ名古屋松坂屋店

当社グループのハンズ事業は再び4店舗体制に

- ハンズ名古屋店(名古屋市中村区)
- ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店(名古屋市区)
- ハンズ名古屋松坂屋店(名古屋市中区)
- ハンズ桑名店(三重県桑名市)

伊勢志摩エリアへの誘客

三交イン伊勢市駅前に「別館Grande」のオープンを計画

(株)三交インは、三交イン伊勢市駅前の隣接ビル内に2023年夏、ワンランク上のブランドである「三交イン伊勢市駅前別館Grande」をオープンする計画です。

別館の客室数は37室で、本館の129室と合わせると総客室数は166室となります。



三交イン伊勢市駅前



別館Grande 客室イメージ

鳥羽シーサイドホテルにRVパーク*をオープン

鳥羽シーサイドホテル(株)は2022年10月、多様な旅行スタイルに対応するため、新たにキャンピングカーで車中泊が楽しめる有料駐車施設をホテル敷地内にオープンしました。



※「RVパーク」とは、車中泊のできる場所として、(社)日本RV協会が定めた一定の条件を満たした車中泊施設

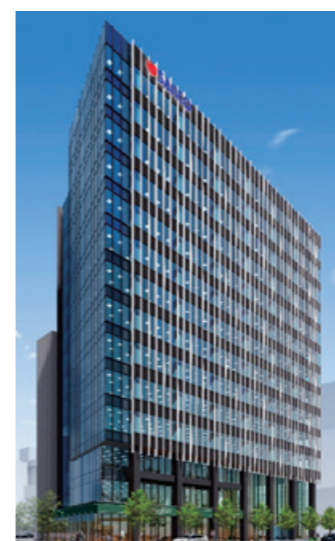
ポストコロナや2026年に予定されている伊勢神宮の遷宮行事の一つ「お木曳」における観光需要をグループ全体で取り込めるよう準備を進めています。

不動産開発

三交不動産(株)は、名古屋市と三重県四日市市で3つのオフィスビル計画を推進しています。

(仮称)第2名古屋三交ビル

2024年春の開業を目指して、2022年1月から建物の建築工事に着手しました。また、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向けたサステナブルな取組みを推進します。(P29参照)



ビル概要

敷地面積	約2,744㎡ (約830坪)
延床面積	約21,000㎡ (約6,350坪)
構造規模	鉄骨造地下1階 地上14階建
交通	名古屋駅徒歩7分 リニア名古屋駅 (計画地)近接

(仮称)名古屋市中村区椿町ビル

名古屋駅新幹線口から徒歩2分の場所に、2024年春の開業を目指してオフィスビルを建設します。建設地を含む名古屋駅の新幹線口エリアは、リニア開業に向け、駅前広場の整備計画などが進行しており、今後も街のポテンシャル向上が期待できます。



ビル概要

敷地面積	417.77㎡ (126.37坪)
延床面積	約3,270㎡ (約990坪)
建物規模	鉄骨造12階建
主要用途	商業、オフィス・サービス
交通	名古屋駅徒歩2分

(仮称)三交四日市駅前ビル

三重県四日市市の近鉄四日市駅から徒歩3分の場所に、2025年春の開業を目指してオフィスビルを建設します。近鉄四日市駅前周辺は、中部地方初のバスタプロジェクトにより、新たなバスターミナル(バスタ四日市)の建設が予定されるなど、都市整備が本格化しているエリアです。



ビル概要

敷地面積	2,195.38㎡(664.10坪)	
延床面積	オフィス棟 約13,600㎡ (約4,100坪)	駐車棟 約3,400㎡ (約1,000坪)
建物規模	鉄骨造14階建	
主要用途	商業、オフィス	
交通	近鉄四日市駅徒歩3分	

環境への取組み

(株)三交インがカーボンニュートラルな都市ガスを導入

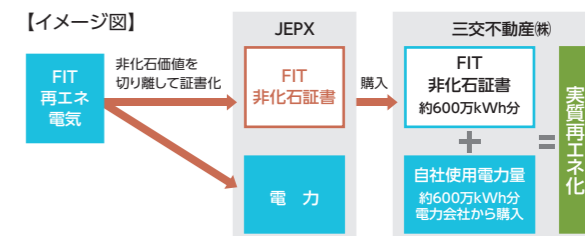
(株)三交インは、愛知県、三重県で運営する10店舗において、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂をクレジットにより削減する都市ガスをホテル業において東海3県(愛知県・岐阜県・三重県)で初めて導入しました。(P13参照)



三交不動産(株)が自社使用電力を実質再エネ化

三交不動産(株)は、トラッキング付FIT非化石証書を購入することにより、2022年4月以降に自社施設で使用される電力を実質再エネ化します。(P13参照)

【イメージ図】



FIT非化石証書とは、FIT(再生可能エネルギーの固定買取制度)による再生可能エネルギー電気について、非化石電源からつくられた電気であるという「非化石価値」を電気から切り離して証書化したもので、電力使用量に見合う証書を購入することにより、実質的な再生可能エネルギー電気への切替えが実現するものです。

Segment Information

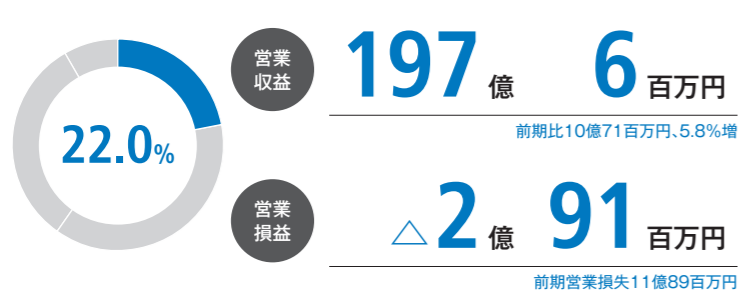
2021年度 グループ事業の概況

*各事業の営業収益の金額には、セグメント間の内部営業収益等が含まれております。

運輸セグメント

事業内容

運輸業は、グループ6社からなり、三重交通グループの基幹事業の一つとして、日本でも有数の規模を誇るバス事業を中心に展開しています。地域社会の足として、安全対策の推進、多様化する顧客ニーズへの対応を行い、さらなるお客さま満足度向上を目指しています。



POINT

- 乗合バス** 学校の休校や企業の出社制限の影響が少なかったことなど、行動制限緩和に伴う人流の回復により増収
- 貸切バス** 三重とこわか国体・とこわか大会が中止となったものの、オリンピック・パラリンピック関係者の輸送があったことや、修学旅行等の学生団体の需要を取り込んだことにより増収
- タクシー** ビジネス需要等の回復が進んだことにより増収

バス事業、タクシー事業



三重交通 乗合バス | 名阪近鉄バス 貸切バス(浪漫II) | 三重交通 貸切バス(Dream II) | 三重交通 連節バス(神都ライナー)

不動産セグメント

事業内容

不動産業は、グループ3社からなり、三重交通グループの基幹事業の一つとして、多彩なニーズを捉えた「まちづくり」の一翼を担っています。不動産業のストック事業として「メガソーラー」にも注力し、安心・快適な都市空間・住空間を広げています。



POINT

- 分譲** マンション販売戸数の減少等により減収
- 賃貸・不動産管理** 賃貸事業では三重県四日市市における既存商業施設の用地取得等があり、ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注によりそれぞれ増収
- 環境エネルギー** 2020年8月より順次運転を開始した「津メガソーラー」の街中勢バイパス発電所の売電収入が期を通じて寄与し増収

不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業、環境エネルギー事業



プレイズ桑名中央町 | 名古屋三交ビル | 南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所(三重県南伊勢町) | 三交コミュニティ(不動産管理業)

流通セグメント

事業内容

流通業は、グループ4社からなり、石油製品販売事業、生活用品販売事業でのフランチャイズ展開、自動車販売事業を行っています。暮らしを支える商品・サービスを提供し、快適で創造性豊かな暮らしの実現をサポートしています。



POINT

- 石油製品販売** 原油価格高騰に伴うガソリン等の販売価格上昇により増収
- 生活用品販売** フランチャイズ展開するハンズ事業において、2021年10月にANNEX店の営業を終了したことなどにより減収
- 自動車販売** 車両整備や中古車・部品販売等が順調に推移したものの、世界的な半導体不足の影響に伴う新車販売台数の減少により減収

石油製品販売業、生活用品販売業、自動車販売業

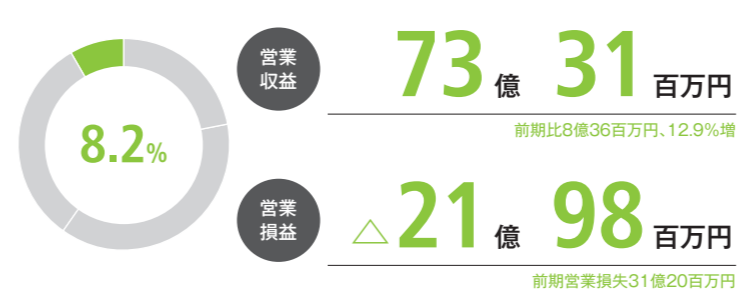


三重交通商事直営SS | ハンズ名古屋松坂屋店(2022年11月オープン) | 三重いすゞ自動車(車両整備) | いすゞトラック「ギガ」・バス「エルガ」

レジャー・サービスセグメント

事業内容

レジャー・サービス業は、グループ11社からなり、ホテル・旅館・ロープウェイ・ドライブイン・ゴルフ場などの運営を行っています。国内旅行をはじめ、お客さまが休日を楽しむためのサービスを提供し、うるおいのある時間づくりをお手伝いしています。



POINT

- ビジネスホテル** 需要が回復傾向にある中、コロナ禍に対応した商品の販売に取り組んだことなどにより増収
- 旅館** 三重県による「おもてなし施設認証」を取得するなど、感染対策を徹底し、修学旅行等の需要を取り込んだことにより増収
- ロープウェイ** 冬季の集客が堅調に推移したことにより増収

ビジネスホテル業、旅館業、ドライブイン業、索道業、ゴルフ場の運営、旅行業、自動車教習所の運営、造園土木業、介護事業



三交インGrande名古屋 HOTEL&SPA- | 鳥羽シーサイドホテル 汀館客室 | 三重カンツリークラブ(三重県菟野町) | 御在所ロープウェイ

マテリアリティの特定

三重交通グループホールディングス(株)は、社会的要請や事業環境の重要課題を踏まえ、社会及び投資家にとっての重要度と事業の持続的成長への影響から、マテリアリティ(重要課題)の特定を行いました。

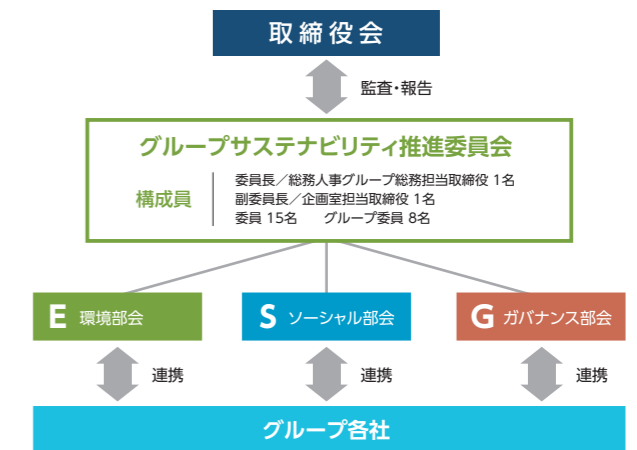
特定に当たっては、グループサステナビリティ推進委員会が中心となり、グループの基本理念、経営指針、サステナビリティ基本方針、経営課題等を踏まえつつ、当社グループにとってのマテリアリティとKPIを抽出・整理し、取締役会における承認を経て特定・決定しています。

今後、各マテリアリティの目標の達成に向けて、KPIの進捗を管理していくとともに、社内外のステークホルダーとの対話を通じ、さらなる取組みの強化につなげていきます。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け社会的責任を果たすため、「グループサステナビリティ推進委員会」(委員長:総務人事グループ総務担当取締役)を設置し、ESG課題の整理及び方針策定、サステナビリティ活動の計画、進捗状況の管理を行っています。また、サステナビリティ経営を推進するため、下部組織であるESGの各専門部会がグループ各社と連携し、グループを横断した課題解決の取組みを進めています。

サステナビリティの取組みについては、定期的に取り締役に報告され、目標及び進捗状況のモニタリングが実施されています。



マテリアリティとKPIについて

ESG	基本方針	マテリアリティ	KPI(2030年度) ※公正・適正な取引、危機管理除く	活動	関連SDGs
環境 E	環境保全	CO ₂ 排出量削減 (Scope1及びScope2)*	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年度30%減(2013年度比) ●2050年度カーボンニュートラル(CO₂排出量実質ゼロ) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社有車の電動車(ハイブリッド含む)への切替え 2. 省エネ機器の導入、設備更新 3. EVバスの導入 4. CO₂フリー電力、ガス等の導入(削減計画の推移等に応じ導入を検討) 5. 自家消費太陽光発電等の研究 6. 定時退社推進等による省エネ 	
		環境教育	<ul style="list-style-type: none"> ●研修、セミナーの開催 1回/年 ●環境保全に関する活動の実施、参加 1回/年 	<ol style="list-style-type: none"> 1. テーマ別の研修企画、実施 2. グループ各社向けの啓発活動(環境関連情報の共有等) 	
ソーシャル S	人権の尊重 働きがいのある職場づくり・人材開発	ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ●2030年度女性管理監督職比率 30% ●2030年度障がい者雇用率 3.0% 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 女性総合職・障がい者の積極採用 2. 各人のキャリアを鑑みた登用・キャリア形成支援 3. 若年層の定着率向上 4. 多様な働き方の拡充 5. 定年制度の見直し・再雇用制度の充実 6. 70歳まで働ける環境整備 7. 業務の見直しによる仕事の再配分・抽出、環境整備 8. 人権教育の実施 	
		健康経営	<ul style="list-style-type: none"> ●健康促進補助 ○健康支援サービスの導入 グループ全社 ○健康づくりセミナー 2回/年 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康支援アプリ・プログラムの導入 2. 健康づくり支援セミナーの開催 3. 健康保険組合との連携強化 	
		働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ●2025年度有給取得率 70% ●2025年度男性社員の育休取得率 30% 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務効率化の推進(DX推進) 人事労務管理システムの導入、IT投資 2. 勤務間インターバル、時差出勤等の活用 3. 休み方改革の実践 4. 法以上の制度改正等、サポート体制の充実 5. 福利厚生施設の拡充 6. 福利厚生支援サービス導入 	
ガバナンス G	公正・適正な取引 危機管理	公正取引・倫理	<ul style="list-style-type: none"> ●不適切な利益供与・利益授受 0件 ●優越的地位の濫用 0件 	<ol style="list-style-type: none"> 1. パートナーシップ構築宣言に基づく公正な事業活動 2. グループ取引先調査: 契約確認(年1回) 	
		災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ●安否確認訓練(各社)24時間以内応答率 100% ●非常災害時食料等備蓄(各社) 3日分 100% 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安否確認テスト実施(年4回) 2. 備蓄食料、備品のチェック(年1回) 3. BCP計画の策定・更新、教育実施 	
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●重大な法令違反行為 0件 	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンス関連テーマの研修実施(年1回) 2. グループコンプライアンス相談窓口の運用 3. グループコンプライアンス推進委員会(年2回) 	
		システム安定運用 個人情報漏洩防止	<ul style="list-style-type: none"> ●重大な情報セキュリティ事故 0件 ●個人情報漏洩 0件 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報セキュリティ研修実施 2. コンピュータウイルス、外部攻撃の注意喚起(随時) 	

* Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2: 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

環境

三重交通グループでは、豊かな自然を未来につなぐため、グループ一体となって環境負荷低減に取り組んでいます。

気候変動への取組み



電気バスの導入

三重交通(株)

三重交通(株)は、2014年3月から全国的にも先駆けとなった「大型電気バス」を伊勢市内で運行しています。このバスは、国・三重県・伊勢市が推進する「低炭素なまちづくり」の実現に向けた取組みを幅広い年齢層に周知・浸透させるため、(株)ポケモン様の協力を得てポケモンデザインのラッピングを施しています。また、CO₂排出量は、ディーゼルバスが1日6往復で1年間走行した場合と比べ、杉の木945本が吸収する量に相当するCO₂(12t)を削減できます。さらに、2021年12月より、使用電力を三重県内の水資源などから生まれた再生可能エネルギー(CO₂フリー電気)「三重美し国Greenでんき」に置き換え、CO₂フリー化や電力の地産地消化を進めてまいります。



©2022 Pokémon. ©1995-2022 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.

カーボンニュートラルな都市ガスを導入

(株)三交イン

(株)三交インは、愛知県及び三重県で運営するホテル10店舗において、2022年8月から、カーボンニュートラルな都市ガス^{※1}を導入しています。ホテルでは客室や大浴場の給湯及び館内の空調等に都市ガスを使用していますが、本ガスの導入により、三交インホテルズ全15店舗から排出されるCO₂の約30%に相当する、年間約1,000t-CO₂相殺^{※2}に貢献いたします。

※1 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂をCO₂クレジットにより相殺(カーボンオフセット)したカーボンニュートラルLNGで製造された都市ガス。なお、CO₂クレジットは信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクト等におけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したもの。

※2 2021年度の都市ガス使用量をベースにした相殺量



三交イン名古屋新幹線口

環境にやさしいバスの導入

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通(株)では、ハイブリッド連節バスを2021年4月から導入しています。連節バスは通常の大型バスに比べて約7.5m長く、乗車定員も約40人増加するため、効率的な輸送によるCO₂排出量削減など環境負荷の軽減効果も期待できます。

(2022年11月現在：伊勢市内、四日市市内で運行中)

その他、三重交通グループバス会社各社では、環境にやさしいバスの導入を積極的に進めています。

- ハイブリッドバス(導入車両数)：
三重交通14台(内連節バス2台)、名阪近鉄バス1台
- アイドリングストップバスの採用
- 最新排出ガス規制適合車を積極的に導入
(平成27年度燃費基準15%向上達成車、「ポスト・ポスト新長期排出ガス規制」適合車等)



連節バス「神都ライナー」(三重交通)

ハイブリッドバス(名阪近鉄バス)

自社使用電力の「実質再エネ化」

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、トラッキング付FIT非化石証書^{*}を活用し、2022年4月以降の自社使用電力を実質的にすべて再生可能エネルギー電気に切り替えています。これにより、年間自社使用電力量約600万kWh(CO₂排出量換算約2,500t)を「実質再エネ化」できると見込んでいます。

※今般は、当社の松阪山室メガソーラー第1発電所及び伊勢二見メガソーラー光の街第3発電所(写真赤枠部分)ほか他社の1設備のトラッキングが付与されています。



伊勢二見メガソーラー 光の街発電所(三交不動産(株))

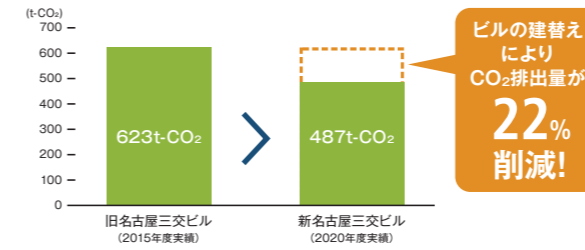
名古屋三交ビル オフィスのコンパクト化によるCO₂削減

三交不動産(株)

三交不動産(株)が2020年4月に建替えを完了した「名古屋三交ビル」は、省エネ設備の導入・オフィスのコンパクト化により旧ビルに比較して、CO₂年間排出量を22%削減しました(名古屋三交ビル全体)。また、同ビルは、省エネ設備を多数導入しており、環境に配慮した仕様となっています。

【導入設備】高断熱窓ガラス(Low-Eガラス)／LED照明／人感センサー制御照明(トイレ)／自然採光による照明明ろさセンサー制御／省エネ全熱交換機／高効率空調機／節水型衛生器具等

旧／新名古屋三交ビル：CO₂年間排出量の比較



※1t-CO₂…日本人1人当たりの年間CO₂排出量の約半分

生物多様性への取組み

絶滅危惧種カワバタモロコの保護活動

三交不動産(株)

三交不動産(株)では、三重県・国立大学法人三重大学大学院生物資源学研究所・(株)鳥羽水族館との4者間で締結した「みえ生物多様性パートナーシップ協定」における生物多様性保護活動の一環として、2019年4月に「大仏山メガソーラー発電所」(三重県伊勢市)内のピオトープへ環境省のレッドリストで絶滅危惧種に指定されている「カワバタモロコ」の放流を行いました。以来、ピオトープ内で引き続きカワバタモロコの生育状況を見守っています。



放流時の様子

太陽光発電

三交不動産(株)・三重交通(株)

三交不動産(株)では、三重県内を中心に33発電所、発電規模が約114MWhの太陽光発電所を稼働しており、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。年間総発電量は、約1億4千万kWhとなり、これは、約38,900世帯分の年間使用電力量に相当します。

三重交通(株)では、3営業所にてバスや自家用車駐車場に太陽光発電設備付きの上屋を設置し、発電を行っています。年間総発電量は約210万kWhとなり、また、バス上屋に設置することで、バス車両の夏季冷房負荷軽減や冬季の霜対策などにも貢献しています。



津メガソーラー社の街中勢ハイバス発電所(三交不動産(株))

植樹活動の実施

御在所ロープウェイ(株)

御在所ロープウェイ(株)は、NPO法人が環境保全活動として実施している御在所岳山上公園での植樹に積極的に協力しています。イベントとして参加者を募集し、2021年10月に植樹を実施しました。



植樹活動の様子

「NAGOYA the TOWER」 ABINC「いきもの共生事業所®認証」取得

三交不動産(株)

三交不動産(株)を含む計6社の共同事業で現在建設中の分譲タワーマンション「NAGOYA the TOWER」において、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(以下、ABINC*)による「いきもの共生事業所®認証」を取得しました。

本制度では、敷地面積の約70%に樹林地や草地を配した緑豊かな外構計画、自然観察会の推進計画などが高い評価を受けました。



*ABINC認証事業所
いきもの共生事業所®推進ガイドラインの考え方に沿って計画・管理され、かつ土地利用適性簿で基準点以上を満たし、当審査過程において認証された事業所のこと。



NAGOYA the TOWER外観・ランドスケープ(完成イメージ)

省エネ・省資源の取組み



脱プラスチック推進

木材の製品を使用

三交興業(株)

三交興業(株)では、特定プラスチックに指定されているストロー、マドラーは木を原料とした製品に切り替えています。今後はさらに食品容器などを紙製品やプラスチック原料割合の低い製品に切り替えていきます。



木製マドラーと紙製ストロー

浴場でのビニール袋配布を廃止

(株)三重カンツリークラブ・(株)松阪カントリークラブ

(株)三重カンツリークラブ及び(株)松阪カントリークラブでは、浴場での着用後の衣服を入れるビニール袋の無償配布を廃止し、会員さまへのランドリー袋の配布と脱プラスチックの試みを館内に掲示しました。



ランドリー袋

ライスレジングみ袋の活用

三重交通グループ

三重交通グループ各社は、2022年9月から、環境にやさしいコメ由来の「ライスレジン」(非食用米を原料とした国産バイオプラスチック)を使用した袋を積極的に活用しています。

【使用実績】

- 名阪近鉄旅行(株)主催のバスツアー(カッコーバルック)観光バス車内で配布
- 三重交通グループホールディングス(株)及び三重交通(株)社内でのシュレッダー袋としての使用
- 名証IRエキスポで資料セッティング袋として使用
- 津まつりで配布 等



ライスレジン袋

アメニティグッズを再生プラスチック等へ切替

(株)三交イン・鳥羽シーサイドホテル(株)

(株)三交イン、鳥羽シーサイドホテル(株)では、歯ブラシ、カミソリなどのアメニティグッズを、プラスチックから順次再生プラスチック、植物由来成分配合プラスチック製品に入れ替えるとともに、提供方法を変更することで、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。



くし ヘアブラシ カミソリ 歯ブラシ

「必要なものだけ」を選ぶ「アメニティBAR」を設置

(株)三交イン

(株)三交インでは、「楽しくECOを考えます」のスローガンのもと、客室に歯ブラシなどのアメニティは用意せず(一部店舗除く)、ロビーにて「必要なものだけ」を自由に選べる「アメニティBAR」を設置しています。



アメニティBAR

電気防食(ラスカット)で飲料水の安全性を維持

(株)三交コミュニティ

(株)三交コミュニティでは、管理を受託しているマンション管理組合に対して電気防食(ラスカット)による給水管の保全提案を行っています。給水管のメンテナンスは全交換方式が一般的ですが、ラスカットの方が費用を抑えられ、また廃材による環境汚染の恐れが少ないというメリットがあります。さらに管の継ぎ手部分に発生しやすい錆こぶを抑止できるため、安全かつ衛生的で、管内部の耐久性向上に有効であるため、積極的に推奨しています。



ラスカット

ペーパーレス化による脱炭素社会への貢献

三交不動産(株)・(株)三交イン

三交不動産(株)では、脱炭素社会を目指す中で、紙や印鑑の使用を前提とした業務システムの改革を進めています。従来紙面で行っていた取引先との注文書・請書の授受、社内の経費精算や伝票審査などを電子化し、紙の使用量を削減しました。加えて、現在は一般のお客さまとの契約書についても電子化を検討しています。封筒・送付状や文書の輸送に関わるCO₂排出量も考慮した場合、さらに大幅な環境負荷低減となります。また、(株)三交インでは、チェックイン時にお客さまにご記入いただくアライバルカード(宿帳)を電子化し、館内案内についても、QRコードをお手持ちのスマートフォン等で読み取ってご覧いただけるシステムを導入しており、紙資源の削減に努めています。



電子アライバルカード(宿帳)

その他環境への取組み

グリーン経営認証の取得

三重交通(株)

三重交通(株)は、自主的な環境保全活動に関する認証制度、「グリーン経営認証」の取得を推進しています。グリーン経営認証は、国土交通省の外郭団体「交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、「環境保全のための仕組み・体制の整備」「エコドライブの実施」「低公害車の導入」等の6項目について、一定レベル以上の基準を満たす事業所に対して認証及び登録を行う制度です。

取得事業所は以下のとおり。

- 2012年～ 名古屋観光営業所、四日市・北部観光営業所、中勢・中部観光営業所
- 2020年3月～ 本社 ●2022年3月～ 桑名営業所、北勢事業所



ガソリンスタンド「セルフステーション 亀山SS」が「大気環境配慮型SS」に認定

三重交通商事(株)

三重交通商事(株)が亀山市で運営するガソリンスタンド「セルフステーション 亀山SS」は、2021年6月に環境省・資源エネルギー庁から「大気環境配慮型SS」に認定されました。給油中に放出される大気汚染の原因物質の一つである燃料蒸発ガスを、二重構造となった給油ノズルで吸引して液化、再利用するとともに、ガソリン特有のにおい対策にも有効な給油機を導入した、環境と人にやさしいガソリンスタンドです。



3010運動の実施

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は、宴会の食べ残しを減らすため、乾杯後30分間は席を立たずに料理を楽しみ、シメ10分前に各自の席に戻って再度料理を楽しむことを呼びかける「3010運動」を実施しています。感染症対策の3密回避にもなります。



3010運動のバネル

学ぶSDGs体験バスツアーを実施

名阪近鉄旅行(株)

名阪近鉄旅行(株)は、SDGsを促進するためのツアー「カッコーバルック学ぶSDGs体験



ツアーの様子

バスツアー(愛知県田原市、渥美半島行き)を、2022年1月と2月に実施しました。自然のエネルギー、海の豊かさ、陸の豊かさを体験できる3種類のコースを設定し、260名が参加しました。

TCFD提言に基づく気候関連の情報開示について

ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け社会的責任を果たすために、グループサステナビリティ推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置し、ESGの重要課題への対応を通じたサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進しています。また、取締役会はグループサステナビリティ基本方針を策定するとともに、推進委員会より定期的に(年1回以上)報告を受け、その監督を行っています。

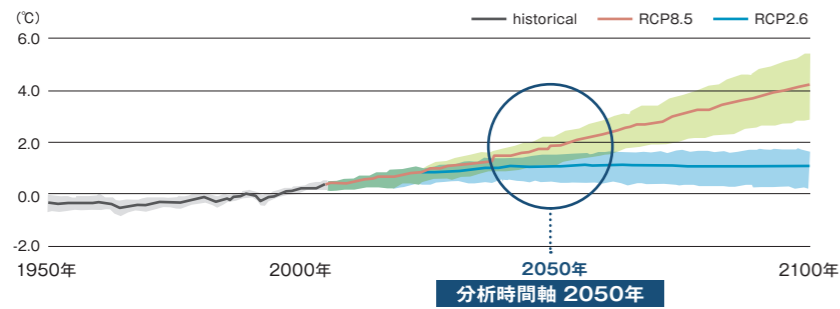
戦略

中長期の視点で気候関連の「リスク」と「機会」を特定し、事業へのインパクトや影響を評価するとともに、複数の気候関連シナリオを使って財務的な影響を分析し、今後の戦略と対応策の検討を行いました。

情報開示の対象とする事業

当社グループのシンボリックな事業であり、かつ、Scope1・2の合計排出量が最も多い運輸セグメントを情報開示の対象としました。

分析時間軸及びシナリオ



4℃シナリオ(RCP8.5)

有効な気候変動対策が取られず21世紀末までに世界の平均気温が2.6℃から4.8℃上昇

2℃シナリオ(RCP2.6)

非常に多くの気候変動対策が取られた場合で、21世紀末までに世界の平均気温が0.3℃から1.7℃上昇

リスク重要度の評価(リスク、機会の特定)

大分類	リスク・機会項目		事業インパクト		評価
	小分類	指標	考察：リスク	考察：機会	
移行 リスク・ 機会	炭素価格	収益 支出	● ガソリン、軽油、LPG等の化石燃料についてコストが増加する	● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	エネルギー価格	収益 支出	● 生産地域が中小規模、極地等へシフトすることで原油価格が上昇する ● 電源構成において再生可能エネルギーの割合が高まった場合、電力コストが増加する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術(高効率空調、照明のLED化等)導入や省エネ改修によりコストダウンを図ることができる ● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	顧客の評判変化	収益 資産	● 脱・低炭素に消極的な姿勢が企業イメージの低下や従業員の採用難につながる ● 車両の脱炭素化が不十分な場合、脱炭素を進める企業、学校、行政の利用(選択)対象から外れる	● 脱・低炭素に積極的に取り組むことで企業イメージの向上や優秀な人材を採用することができる ● 車両の脱炭素化を進めることで、環境意識の高い人々、企業、団体等の公共交通機関(バス)の利用が拡大する	中
	投資家の評判変化	支出 資産	● CO ₂ 削減目標や再生可能エネルギーの取組みを訴求できなければ投資対象から外れる	● 脱炭素の取組みを訴求することで株価が上昇し、企業価値が向上する ● 環境配慮型の融資が受けられれば、資金調達においても好影響が生まれる	中
物理的 リスク・ 機会	平均気温の上昇 (猛暑日増加・冬日減少)	収益 支出 資産	● 猛暑日の増加、感染症拡大等の影響でバス・タクシー利用者が減少する ● 空調設備の稼働率の上昇等により冷暖房費が増加する ● 従業員の業務効率が低下する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術(高効率空調、照明のLED化等)導入や省エネ改修により、ランニングコストが低減する ● 冬季のレジヤ需要増加(秋シーズンの長期化)により、バス・タクシーの利用が増加する	大
	降水・気象パターンの変化 異常気象の激甚化	収益 支出 資産	● 道路の浸水により路線バスが運休する ● 車庫の浸水等により、事業活動が困難になる ● 車庫、オフィスの浸水等により修繕費が発生する ● 従業員の出勤停止により業務活動が一時的に停止する ● 想定を上回る規模の災害が発生した場合、利用者、従業員の安全や健康が損なわれる可能性がある ● 気候変動により、風水害の影響を受けやすい資産の保険料が増加する	● 浸水被害の対策として施設の補修や補強を十分行うことで被害が軽減され、災害に強い経営基盤構築につながる ● 浸水リスクが高い資産の保有比率の引き下げや移転等で、レジリエンスの強化を図ることができる	大

事業インパクトの評価(財務影響度の評価)／対応策の定義(重要なリスクに対する対応策)

当社グループに与える影響が大きいリスク	リスクの財務的影響		影響と対応策	
	4℃	2℃		
移行 リスク	炭素価格 (炭素税)	—	大	<p>【4℃シナリオ】 (影 響) ● 炭素税は導入されないため、利益への影響はありません。</p> <p>【2℃シナリオ】 (影 響) ● 炭素税が導入され、税率についても段階的に上昇するため、利益は大きく減少します。</p> <p>(対応策) ● 軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、合成燃料、グリーンLPG等のクリーンエネルギーを使用することで、利益に与える炭素税の影響を小さくします。また、EV車両をはじめとする電動車と内燃機関車との価格差については、国の補助拡大等もあり無くなる想定です。ただし、EV車両の導入は電力使用量の増加、合成燃料は軽油に比較して割高な価格が想定されていることから、費用増加にもつながります。</p> <p>※今後量産が期待されるEVの乗合バス(国産車)については、現時点において、バッテリーの充電時間、走行距離、耐用年数等の詳細が明らかになっていないため、本格的な導入は2030年度以降になると想定しています。また、化石燃料(軽油・ガソリン)に代わる合成燃料については、2050年頃の普及を想定しています。一方、貨切バスについては、EV車両生産に関する情報が無く、合成燃料が普及するまでは軽油を使用することになるため、大幅なCO₂削減が難しい状況にあります。</p>
	燃料費用 (軽油・ガソリン・LPG)	大	小	<p>【4℃シナリオ】 (影 響) ● 費用に占める燃料費の割合が高いため、利益は大きく減少します。</p> <p>(対応策) ● 燃費性能の良いハイブリッド車両や軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、車両の効率的な運用等により、使用量を削減していきます。ただし、EV車両を増車すると電力使用量や車両コスト等は増加する可能性があります。</p> <p>【2℃シナリオ】 (影 響) ● 再生可能エネルギーへの転換や燃費性能の向上による化石燃料の需要減少により石油製品の価格低下が起こり、利益が増加します。ただし、化石燃料の使用は炭素税の影響を受けます。</p>
	電力費用	—	—	<p>【4℃シナリオ】 (影 響) ● 電力価格は現在と変わらず、かつ、EV車両の割合も低いため、利益への影響はありません。</p> <p>【2℃シナリオ】 (影 響) ● 電力価格は上昇しますが、EV車両の割合が低いため、利益への影響はありません。</p>
物理的 リスク	外出機会 減少による バス等の 利用減少	中	—	<p>【4℃シナリオ】 (影 響) ● 真夏日の増加や感染症の拡大等に伴う外出機会の減少により、利益は減少します。</p> <p>(対応策) ● 事業ポートフォリオを多様化し、利益に与える影響を小さくします。</p> <p>【2℃シナリオ】 (影 響) ● 外出機会減少等の影響は想定していません。</p>
	施設等の 浸水被害	小	—	<p>【4℃シナリオ】 (影 響) ● 降水、気象パターンの変化(集中豪雨等)により海拔が低い事業所や車庫、道路等が浸水し、事業停止(バスの運休等)や施設損壊が起こり、利益は減少します。</p> <p>(対応策) ● BCP対策の徹底、施設の浸水対策等を行い被害の低減を図ります。(今後、浸水リスク等がさらに高まった場合には、移転も検討します)</p> <p>【2℃シナリオ】 (影 響) ● 浸水被害等を想定していません。</p>

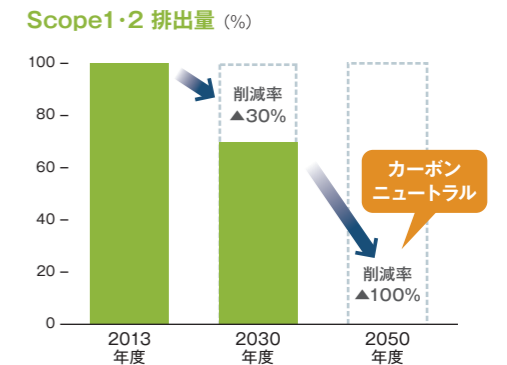
リスク管理

推進委員会に設置された環境部会において、グループ全体(当期については運輸セグメントのみ)の気候変動に関連するリスク・機会を選定します。そして、これらの中からビジネス・戦略・財務に大きな影響を及ぼす可能性がある項目については、重要なリスク・機会として特定し、対応方針と合わせて推進委員会から取締役会へ報告します。

指標と目標(グループ全体)

中長期的な温室効果ガスの削減計画を策定し、2050年度のカーボンニュートラル(CO₂排出量実質“ゼロ”)を目指します。その達成に向け、営業車両の電動車(ハイブリッド含む)への切替えや省エネ機器の導入、EVバスの試験導入等を通じ、2030年度のCO₂排出量は、2013年度に比較して30%削減を目指します。

※EVバスの開発スピードや技術的な課題解決、また、合成燃料等のクリーンエネルギーの普及が早まれば、現在の見込みより削減率が大きくなり、カーボンニュートラルの達成時期が前倒しできる可能性があります。



社会

三重交通グループは、ステークホルダーと共に安心、快適に暮らせる社会の実現を目指します。

安全への取り組み

三重交通グループの各バス・タクシー会社は絶えず安全性の向上に努めて運輸事業を行うため、運輸安全マネジメントを導入し取り組んでいます。

運輸安全マネジメントの各社方針と取り組み事項

三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

社長方針

1. 無事故は使命
2. 思いやりとプロの自覚

取り組み事項

- ① 重大事故の絶無…高速道路での事故、転落事故、積雪凍結路での事故をはじめ、社会的影響を及ぼす事故の絶無
- ② 有責事故ゼロ…三事故(追突事故・発車時の事故・扉事故)を含む、当社責任事故絶無を目指す
- ③ 当社責任による苦情の絶無
- ④ 具体的な数値目標…重大事故並びに三事故0件

名阪近鉄バス(株)

輸送の安全に関する基本的な方針

(名阪近鉄バス安全方針)

1. 輸送の安全の確保が事業経営の根幹
2. 安全輸送に関する関係法令等の遵守
3. 安全マネジメント体制の継続的改善

「安全の確保」を最優先に、「ぬくもり・おもてなし」の心で接遇し、お客様に信頼され、選ばれるバス会社を目指します。

輸送の安全に関する重点施策

- ① 「輸送の安全確保が最も重要」という意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守します。
- ② 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行います。
- ③ 輸送の安全に関する内部監査を実施し、必要は正・改善措置又は予防措置を講じます。
- ④ 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を作成し、これを的確に実施します。

(株)三交タクシー

事故防止のための安全方針

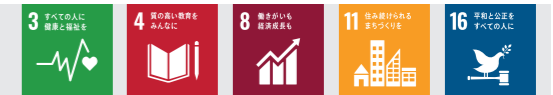
輸送の安全は「三交」の使命であり、最大の顧客満足である

安全方針に基づく目標

- ① 交通事故ゼロに挑戦
- ② 追突、正面衝突、一時不停止等による有責事故の絶無
- ③ 飲酒運転、無免許、速度違反等の撲滅

各バス会社の取り組み

運輸安全
マネジメント
より抜粋



情報共有及び報告・伝達のための会議を開催

輸送の安全に関する情報の共有及び報告・伝達に努めています。

三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| ① 常務役員会(月2回) | ⑥ 所長・区長・事業所長会議(年1回) |
| ② 所長会議(年4回) | ⑦ 整備担当者会議(整備管理者)(年4回) |
| ③ 事故防止対策委員会(年5回) | ⑧ 乗務員講習会(年4回+臨時) |
| ④ 区長・事業所長会議(統括運行管理者)
(定例4回・臨時2回) | |

名阪近鉄バス(株)

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 事故防止委員会(業務部会)(毎月) | ② 事故調査会(随時) |
|---------------------|-------------|



事故防止対策委員会

会社トップによる職場巡視の実施

社長及び安全統括管理者が全営業所に対して職場巡視を実施しています。



社長による職場巡視

異常時を想定した各種訓練を実施

グループ各バス会社では、乗務員講習会において緊急時対応マニュアルを周知し、大規模地震発生時や車両火災発生時の対応訓練や、テロ・バスジャック等異常時を想定した訓練を定期的実施しています。



テロ想定訓練

消火器訓練

安全教育の徹底と各研修の実施

グループ各バス会社では、安全教育を徹底し、社員一人ひとりの知識と経験がより安全に生かされるように、乗務員及び運行管理者に対し、さまざまな形の教育・研修を実施しています。

- 乗務員に対する教育(路線バス・長距離高速路線バス・中距離高速路線バス・貸切バス・連節バス運転士養成教育、雪上走行教育、事故・苦情惹起者再教育、運転士補習教育、シニア運転士教育、運転経験1年未満運転士フォローアップ研修、ガイド基礎教育、階層別ガイド教育等)、運行管理者に対する講習の実施



オーバーハング教育

模擬停留所でのバリアフリー教育



貸切バス運転士養成教育

運行管理者講習

グループ各バス会社では、冬季の厳寒地方及びスキー輸送に備えて、積雪・凍結路並びに山間路線での輸送の安全確保とスキルアップを目的として、雪上走行教育を実施しています。現地積雪路においてのチェーンの脱着、雪上走行等の実地訓練を行い、積雪・凍結路走行に対するスキルアップに努めています。



雪上走行教育

貸切バス事業者安全性評価認定制度「3つ星」認定取得

三重交通(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)、八風バス(株)は、安全への取組みが評価・認定され、日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、最高ランクである「3つ星」を10年間継続取得し「評価認定長期継続優良事業者」として表彰されました。また、名阪近鉄バス(株)においても「3つ星」を取得しています。



SSS(スリーエス)乗務員認定制度を導入

名阪近鉄バス(株)は、乗務員の技能向上の一環として、SAFETY(安全)・SERVICE(おもてなし)・SKILL(技術)の3つの分野において優れた乗務員を認定する社内制度を設けています。認定者対象の研修を実施し、さらにサービス接客検定、おもてなしスキルスタンダード認定を取得するなど、お客さまに安全・安心にご乗車いただけるよう、より一層のサービス品質向上に取り組んでいます。

安全への投資

バスの運行管理を適切に維持し、安全性をより高めるために、バスの機能維持・向上への投資を行っています。主な投資は下記のとおりです。

ドライバー異常時対応システム(EDSS)搭載の新型バスを導入
 三重交通(株)と名阪近鉄バス(株)は、バス車内の安全性向上のため、順次「ドライバー異常時対応システム(EDSS: Emergency Driving Stop System)」を搭載した新型バスを導入しています。

三重交通(株): 観光バス5台、路線バス24台、高速バス6台
 名阪近鉄バス(株): 観光バス19台、リフト付き大型観光バス2台、路線バス10台、高速バス1台
 (車両数: 2022年10月末時点)

その他の投資
 ● 最先端の安全性を備えた新車導入 ● 運転士携帯用アルコール検知器等
 ● 乗務員健康管理検査(脳、SAS)



テロ想定訓練の実施

三重交通(株)は2022年8月、「テロ対策三重パートナーシップ推進会議」において、警察から各種支援を受けながら、主体的なテロ対策活動を行い、テロの未然防止を図ることを目的として設置される「みてますキープ制度モデル事業所」に指定されました。実際にバスに乗車した不審者が刃物を振り回しバス車内に爆破物を仕掛けたとの想定でテロ対策の訓練を実施しました。同じく、三重急行自動車(株)及び八風バス(株)でも2022年8月、松阪警察署と共にテロ対策合同訓練を実施し、お客さまや社員の安全確保のため、対策に取り組んでいます。



合同防災訓練実施

名阪近鉄バス(株)は2021年11月、大垣・不破・羽島・養老の各消防本部、岐阜県警交通警察隊及びNEXCO中日本との名神高速道路合同防災訓練に参加しました。消防・警察・道路管理者と緊密な連携を図る総合的な訓練に参加することにより、集団災害への対応能力を向上することを目的としており、さらに安全意識を高め、万一の場合にも迅速かつ安全に対応できるように努めています。



大垣警察署との「安全・安心まちづくりに関する協定」における車内ポスターと車内放送を1年ぶりに一新

名阪近鉄バス(株)は、2019年より大垣警察署と「安全・安心まちづくりに関する協定」を締結し、路線バス車内や大垣駅前案内所でのポスター掲示、車内アナウンス等で二セ電話詐欺被害をはじめとした各種犯罪への未然防止や交通事故抑止のための啓発活動を行っています。2022年6月に車内ポスターと車内放送を一新し、地域のより安全・安心なまちづくりに参画しています。



地域・団体との安全に関する取組み

地域や団体と共に安全なまちづくりに関するさまざまな取組みを行っています。

桑名市と災害時連携協定を締結

三重交通(株)は、2020年8月、桑名市と「台風等接近時及び南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難対策に関する相互支援・協力協定」を締結しました。大災害の発生が警戒される段階で、市民の安全と移動手段のバスを確保し、スムーズに避難できるようにします。協定に基づき、浸水想定区域に住む避難の手段がない高齢者や障がい者の方々を、三重交通(株)が運行受託している市のコミュニティバスなどで、高台にある安全な避難所へ事前に移送します。



大垣消防組合と「火災予防推進に関する協定」を締結

名阪近鉄バス(株)は2021年11月、名阪近鉄バス(株)は「全国火災予防運動」実施に合わせ、大垣消防組合消防本部で開催された出発式と火災予防啓発活動に参加しました。期間中、回送時のバス先行先表示器に「火の用心 火災予防運動実施中」と表示し、地域の方に火災予防への啓発を呼びかけることで、街全体で防火、防災への意識を高めることに参画しました。



その他の安全に関する取組み

一般救命講習 受講

鳥羽シーサイドホテル(株)は、2022年2月に鳥羽消防署から講師を招き、一般救命講習を受講しました。21名がAEDの使用や心臓マッサージ等について、実際に器具や人形を用いて訓練しました。緊急時に備え、どの部門のスタッフでも初動活動に携われるよう今後も定期的に関催する予定です。



AEDを使用した救命訓練

防火訓練の実施

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は、2022年3月に防火訓練を実施しました。望館から出火したという想定で、鳥羽消防署の指導のもと、消防署への通報、館内への連絡、宿泊客の避難誘導といった一連の流れを訓練しました。最後に実際に消火器を使った消火訓練を行いました。

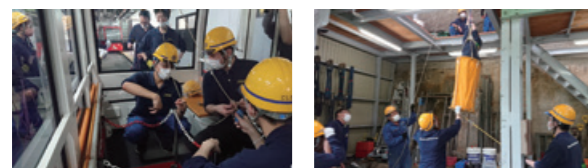


消火器を使った訓練

救助訓練の実施

御在所ロープウェイ(株)

御在所ロープウェイ(株)は、事故、災害などの緊急事態に備え、社員による救助訓練を実施しています。2021年度は7月に山麓構内にて救助道具取扱い説明、降下訓練を実施しました。



制菌特殊施工「デオファクターカーサ」取扱い開始

(株)三交コミュニティ

(株)三交コミュニティでは、新型コロナウイルスに対して有効である制菌特殊施工「デオファクターカーサ」の取扱いを2020年9月から開始しました。管理を受託しているマンションの共用部分(エレベーター内側壁等)への施工などを行い、暮らしの安全を守る一翼を担っています。



安全・安心なプレー環境

(株)三重カンツリークラブ・(株)松阪カントリークラブ

(株)三重カンツリークラブ及び(株)松阪カントリークラブでは、GPS技術を利用したゴルフカートの運行管理システムを導入しました。リアルタイムでのカートの位置情報の把握によりホールごとの混雑状況を確認することで進行管理が容易になるとともに、安全対策として雷避難などの緊急時の案内にも大きく役立っています。



非常時防災訓練の実施

三重県観光開発(株)

三重県観光開発(株)は、2022年3月に中日本エクス(株)主催の非常時防災訓練に参加しました。簡易トイレや発電機の取扱いなどについて、実際に器具を用いて訓練しました。非常時に備え、今後も定期的に開催する予定です。



簡易トイレの設置

みえ安心おもてなし認証取得

(株)三交イン・鳥羽シーサイドホテル(株)・三交興業(株)・御在所ロープウェイ(株)・(株)三重カンツリークラブ・(株)松阪カントリークラブ

(株)三交イン・鳥羽シーサイドホテル(株)・三交興業(株)・御在所ロープウェイ(株)・(株)三重カンツリークラブ・(株)松阪カントリークラブは、新型コロナウイルスの感染リスクが続く中でも、入場者が安心して飲食や観光を楽しめる環境づくりを進めるため、「みえ安心おもてなし認証」を取得しています。この認証制度は、感染防止対策に取り組む飲食店や観光事業者が申請を行い、県が基準に基づき現地確認のうえ認証し、ステッカーを交付するとともに認証施設を公開する制度です。



社会への取り組み

従業員のために



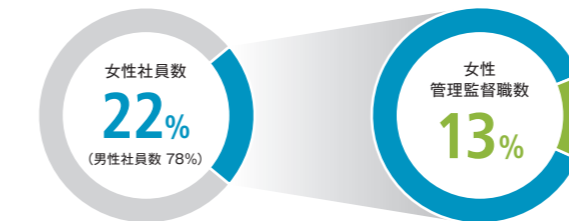
女性活躍推進

三重交通グループ

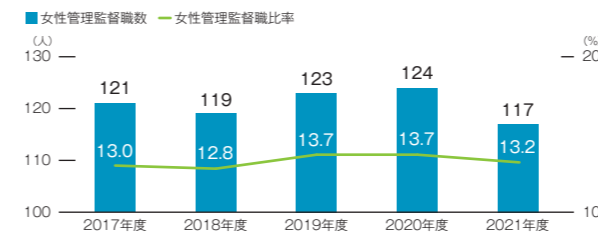
三重交通グループは、業種が幅広く、女性が活躍できる職場が多く存在しており、女性活躍推進法に基づき、各社の実情に合わせ、女性比率の拡大や職場環境の整備等をはじめとした行動計画を2021年4月に策定いたしました。

グループ全体で、性別に関わらずそれぞれの個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

女性管理監督職割合 (2022年3月)



女性管理監督職比率



愛知県ファミリー・フレンドリー企業

名阪近鉄バス(株)・(株)三交イン

名阪近鉄バス(株)は、社員のワークライフバランスに取り組む企業として、2016年から「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録されています。また、(株)三交インにおいても2022年10月から登録されました。仕事と生活のバランスが取れるよう制度の整備や研修などを行っています。



子育て支援

三重交通グループ

三重交通グループでは、人材の多様化の一環として「子育て支援」にも取り組んでいます。具体的には、家族手当の支給の拡充、育児休業制度の改正等を実施しており、男女共に活躍し、いきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

会社名	主な実施内容
三重交通グループホールディングス(株)	・育児休業適用期間が小学校就学まで
三重交通(株)	・育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで
三交伊勢志摩交通(株)	・育児休業期間を、勤続年数に一定年数加算
名阪近鉄バス(株)	・育児休業開始5日の有給化の実施
名阪近鉄旅行(株)	・育児休業適用期間が小学校就学まで
ミドリサービス(株)	・育児休業適用期間が小学校就学まで
三交不動産(株)	・育児短時間勤務適用期間が小学校就学まで
八風バス(株)	・男性社員に配偶者出産休暇を付与
御在所ロープウェイ(株)	・育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで
三交ウェルフェア(株)	・育児短時間勤務適用期間が小学校就学まで
(株)三交イン	・育児短時間勤務適用期間が小学校3年生まで
(株)三交クリエイティブ・ライフ	・時短勤務者に半日単位の特別休暇を付与
(株)三交シーエルト	・時短勤務者に半日単位の特別休暇を付与

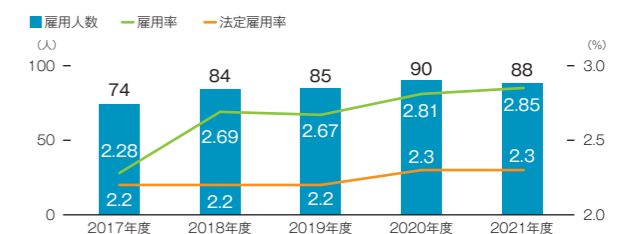
障がい者雇用促進

三重交通グループ

グループ全体(2022年3月末現在)で、88名を雇用し、障がい者雇用率は2.85%であり、2021年3月1日から新たに制定された法定雇用率(2.3%)を上回っております。(株)三交インにおいては2020年10月「もにす認定*」の愛知県内第1号に選ばれました。障がい者はもとより、女性・高齢者・若年者など、多様な人材の一人ひとりがその能力を存分に発揮できるような就労環境を整えつつ、今後も全社を挙げて雇用促進を図ってまいります。

*厚生労働大臣が障がい者の雇用の促進や安定に関する取組みなどが優良な中小企業を認定する制度として、2020年度に創設

障がい者雇用率

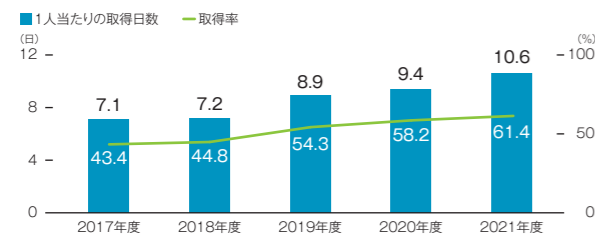


働き方改革

三重交通グループ

三重交通グループでは、社員の心身の健康確保とワークライフバランスを推進し、長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。各社の実情に合わせ、ノー残業デーや時間単位の年次有給休暇取得、連続休暇の取得促進、RPA活用による業務効率化を行うことで、労働時間の削減や年次有給休暇の取得率向上を目指しています。この結果、三重交通(株)においては2021年に三重県より「みえの働き方改革推進企業」として登録されました。

年次有給休暇取得率



外国人労働者の雇用促進

三重交通グループ

三重交通グループでは、現在6社において技能実習生、また、正社員・派遣受入れといった形で外国人労働者が在籍しています。労働人口が減少し続ける中、2019年4月に出入国管理法が改正され、外国人労働者の受入れは人手不足を解消する手段の一つとして、今まで以上に注目されています。三重交通グループにおきましても各社において状況に合った受入れ体制を検討し、前向きに取り組んでまいります。

2021年度 外国人労働者雇用実績

会社名	国籍	2021年度		
		正社員	パート・アルバイト	技能実習生
名阪近鉄バス(株)	中国	2		
	ベトナム			19
	中国		3	
(株)三交コミュニティ	インドネシア	2		
	台湾	1		
	ホンジュラス	1		
	ベトナム		3	
三重いすゞ自動車(株)	中国	1		
	ネパール	2		
	スリランカ	1		
(株)三交イン	韓国	1		
鳥羽シーサイドホテル(株)	中国		1	
名阪近鉄旅行(株)	中国	1		
全社合計	ベトナム	3		19
	中国	4	4	
	台湾		1	
	その他	4	3	
計		11	8	19

人材育成

三重交通グループ

入社後、新入社員研修や、階層別、職種別研修などの各種研修のほか、資格取得支援制度や自己啓発通信教育制度の導入など、積極的に人材育成に取り組んでいます。また、社内では得ることのできない知識やノウハウの習得のため、多くの若手社員がグループ会社や、県などの社外機関への出向を経験しています。この経験が、柔軟で情報力と行動力ある人材の育成に大きな効果を上げています。

運転者職場環境良好度認証制度 (働きやすい職場認証)登録

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)・(株)三交タクシー

三重交通グループ各バス会社は、自動車運送事業者による働き方改革に取り組む企業として、2021年4月から「運転者職場環境良好度認証制度」に登録されています。職場環境改善に向けた各事業者の取組みを「見える化」することで、より働きやすい労働環境の確保を図っています。(株)三交タクシーにおいては、2022年2月に新たに登録されました。



登録証書

従業員の資格取得をサポート

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは従業員の資格取得のサポートとして、さまざまな車種の運転免許取得のための車両やコースの貸し出し、既得免許者を指導に充てる等、取得の支援をしています。また、免許取得後は当該車種の教習指導員資格、技能検定員資格の取得も合わせて支援をしています。



大型免許等の資格取得をサポート

災害時安否確認システム「安否コール」の導入

三重交通グループ

三重交通グループ全社で大規模地震や風水害発生に備え、グループ社員やそのご家族の安否情報を収集するシステムを導入しました。当システムの導入で、災害時にグループ社員の安否確認を迅速に行い、グループ全体の事業の継続、早期復旧を目指します。

健康経営への取組み

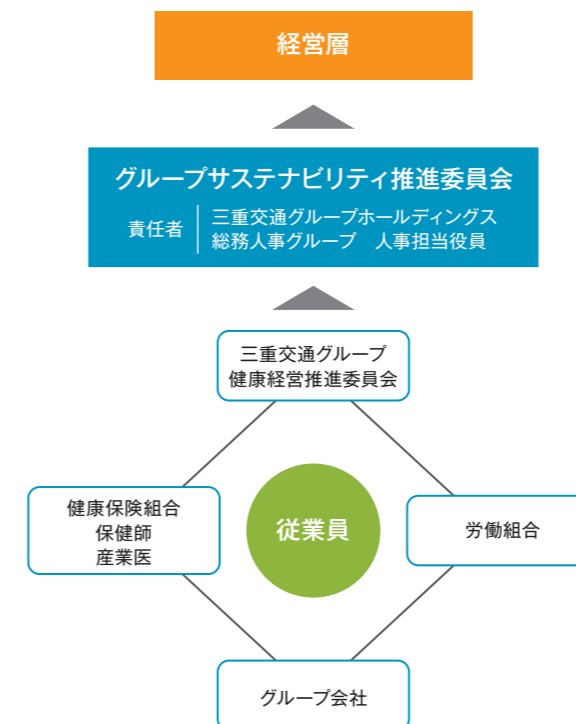
三重交通グループ

三重交通グループは、従業員の健康が、安全・安心なサービスを提供するための基盤となり、基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展への貢献」につながると考えています。こうした考えのもと、2022年9月に、次の健康経営宣言を制定いたしました。

三重交通グループ 健康経営宣言

従業員が心身ともに健康であることが、企業成長の基盤と考え、「健康経営」を実践するための活動に会社、従業員、健康保険組合・労働組合等が一体となり取り組みます。従業員が健康で元気にやりがいを持って働くことにより、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

三重交通グループ健康経営推進体制



従業員の健康課題と健康増進への取組み

三重交通グループ

喫煙率の低減と禁煙サポート

三重交通健康保険組合と連携し、2019年度より「卒煙サポートアプリ」を無料提供しています。本アプリは当社グループ健康保険組合加入者及び扶養家族が利用でき、禁煙にチャレンジしやすい環境づくりに努めています。

ヘルスリテラシーの向上

2022年度より、外部団体と三重交通健康保険組合との共同で「健康管理セミナー」を開催しています。「飲酒」や「歯と口の健康」等、身近な健康に関する話題を取り上げ、社員の健康意識醸成に努めています。



健康管理セミナー

コミュニケーションの促進

ウォーキングイベントやソフトボール大会等の催しを通じ、社員の健康づくりとコミュニケーションを促進しています。



ウォーキングイベント

感染予防対策

インフルエンザ予防接種の費用補助及び新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しています。

三重交通グループホールディングス(株)・三重交通(株)

生活習慣の改善

2022年度より、外部団体が提供する健康習慣化アプリを導入し、日常生活において社員が気軽に取り組める食習慣・運動を取り入れることで、生活習慣の改善を図っています。

安全衛生

三重交通グループ

新型コロナウイルス感染症対策として安全な職場環境を整える取組みを実施しています。具体的な内容として、マスクの支給、時差出勤・テレワーク等の実施、勤務場所の変更、休業指示、ビデオ会議等の活用、新型コロナウイルス罹患時の特別休暇、ワクチン休暇の導入を行っています。今後も従業員の安全を最優先する取組みを行ってまいります。

ステークホルダー(株主・投資家)のために



ホームページでの情報開示

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)のホームページでは、IR情報や決算短信、有価証券報告書等を適時開示しています。また、サステナビリティに対する取組みについてもホームページよりご覧いただけます。



サステナビリティTOP

<https://holdings.sanco.co.jp>



名証IRエキスポへの参加

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、株主さまとの対話を深めるためのIR活動を行っています。毎年名古屋上ホールにて開催される、一般投資家と上場企業が直接交流できる日本最大級のIRイベント「名証IRエキスポ」へ、企業ブースを出展しており、2022年は9月9日～10日に参加しました。(2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点によりイベント中止)



ミニ説明会(名証IRエキスポ)

機関投資家との対話

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、毎年2回、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を行っています。当社経営者が決算概要や業績予想、中期経営計画の進捗を説明し、質疑応答の時間を設け、投資家との建設的な対話を行っています。例年東京での説明会を実施しておりましたが、2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、オンラインでの動画配信を実施しました。



配信の様子

ビジネスレポートの発行

三重交通グループホールディングス(株)

事業報告等をまとめた冊子「ビジネスレポート」を年に2回発行し、株主さまにお送りするほか、ホームページでも公開しています。



快適なまちづくりに向けた取組み



バスにフリーWi-Fi搭載

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)

三重交通(株)では、公衆無線LANサービス「MieKotsu Free Wi-Fi」を、長時間バスをご利用いただく方、または訪日外国人観光客の利便性向上を目的として、高速バス及び観光地を運行する路線バスを中心に12路線に導入しています(対応言語は日本語、英語、韓国語、中国語簡体・繁体。観光庁のJapan.Free Wi-Fiシンボルマークが目印)。名阪近鉄バス(株)では、観光バスのほぼ全車にWi-Fi機器を搭載し、無料利用サービスを提供しています。



三重交通(株)



名阪近鉄バス(株)

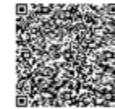
三重交通グループアプリの運用開始

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、2022年4月よりグループの新たな情報発信ツールとして、スマートフォン用アプリ「三重交通グループアプリ」を開始しました。本アプリは、グループ各社が展開するサービスや施設の情報をお届けするほか、路線バスのデジタル乗車券やグループ各施設でご利用いただけるデジタルチケットの販売、お得なクーポンの提供などの機能を実装しています。今後も順次機能の改善や拡充を図り、公共交通の利用促進や地域活性化などに役立ててまいります。



下のQRコードよりダウンロードできます



App Store



Google Play

バスロケーションシステムの拡充

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・八風バス(株)

三重交通(株)及び八風バス(株)では、バスの待ち時間を軽減し、少しでもお客さまに快適にバスをご利用いただけるよう、スマートフォンやパソコン、携帯電話から路線バスの現在位置がすぐに確認できる三重交通バスロケーションシステム「Bus-Vision」を導入しています。



「Bus-Vision」

- 検索対象エリア：桑名(八風バス含む)・四日市・鈴鹿・亀山・津・伊賀・名張・松阪・伊勢・南紀
- 搭載機能：多言語案内(英語・中国語「簡体・繁体」・韓国語)・地図からの検索(最寄りバス停の表示)・接近メール配信

また、名阪近鉄バス(株)でも、一部を除く路線でバスロケーションシステム「BUS-CATCH」を導入しています。

- 搭載機能：マイ停留所登録、接近メール配信



名阪近鉄バス(株)「BUS-CATCH」

自動運転実証実験に参画

三重交通(株)

2022年2月、桑名市による小型自動運転車両の走行実証実験が桑名市駅前から全長約1.4キロの区間で実施され、三重交通(株)が自動運転車両のオペレーターとして参画しました。この実証実験は、自動運転サービスの将来的な実装を念頭に、乗車中にVR(仮想現実)やAR(拡張現実)を活用した観光体験できる仕組みを用意し、事業としての評価を行うことを目的としています。また、同年3月及び9月、10月には四日市市において次世代モビリティ(自動運転車両や連節バスなど)の走行実証実験がJR四日市駅と近鉄四日市駅までの約1.2キロの間で実施され、こちらも三重交通(株)が自動運転車両のオペレーションを担当しています。今後も自治体等と協力し、次世代モビリティの研究を進めていきます。



桑名市自動運転実証実験



四日市市自動運転実証実験

オンデマンド交通の拡大に貢献

三重交通(株)・八風バス(株)

2022年1月～3月、桑名市によるAI活用型オンデマンドバスの実証運行に三重交通(株)及び八風バス(株)が参画し、運転及びコールセンター業務を担当しました。AI活用型オンデマンドバスとは、従来のバスのように時刻表や決まった運行ルートがなく、AI(人工知能)が乗合状況や道路状況に応じて効率的なルートを設定して運行する乗合バスで、乗降拠点は従来の路線バスの2倍ほど設置されるため、きめ細やかな乗合運行が可能な新たな交通システムです。また、三重交通(株)は、2022年10月より、AI活用型オンデマンド交通のコールセンター業務の受託も開始しています。新たな交通手段を設けることで、地域の交通不便を解消し、主に高齢者の外出促進への貢献に取り組んでいます。



桑名市実証運行

モバイル決済サービス拡充

㈱三交クリエイティブ・ライフ・㈱三交シーエルトゥー

㈱三交クリエイティブ・ライフ、㈱三交シーエルトゥーがフランチャイズ展開するハンズの各店舗ではモバイル決済を拡充し、現在はPayPay、楽天ペイ、メルペイ、LINE Pay、QUOカードPay、d払い、J-Coin Pay、au Pay、WeChat Pay、Alipayの利用が可能となっています。現金を取り出す手間がなくなり、スピード決済による混雑(密)解消につながることや、お客さまによるボタン操作が不要になることで接触機会が軽減され、コロナ禍における安全安心なお買い物の一翼を担っています。



モバイル決済お取り扱い一覧

※他グループ各社でも一部導入しています。

路線バス車内に携帯電話・スマートフォン充電用USBポートを装備

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、2020年から順次装備しておりました「携帯電話・スマートフォン充電用USBポート」を、2022年1月に路線バス全車両に装備しました。これによりどの路線にご乗車いただいても、携帯電話やスマートフォンの充電をご利用いただくことができ、より一層お客さまの利便性が向上いたしました。



高齢化社会、福祉社会への対応



ヘルプマークの啓発

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通グループ・各バス会社は、外見からは分からない障がいや病気のある方への配慮や援助の必要を周囲に知らせる「ヘルプマーク」ステッカーを各路線バスの車内の優先座席付近に貼付し、啓発を行っています。



タブレットを使用したガイド案内

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、2018年より観光バス車内でタブレットを使ったガイド案内を行っています。「Evernote Business」搭載のタブレットと車載モニターを連動させ、観光地の案内や乗車についての注意事項など、車内全体に見やすく分かりやすい案内を行っています。

(仮称)第2名古屋三交ビル 東海エリア初CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証 最高位Sランク取得

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、2021年12月、現在建築中のオフィスビル「(仮称)第2名古屋三交ビル」(名古屋駅徒歩7分、地下1階、地上14階建て、2024年春開業予定)において東海エリア初の「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」の最高位となるSランクを取得しました。「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」は、2019年より一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)が開始した、オフィスで働く方の健康・快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するものです。オフィスエントランス・公開空地・商業フロアが一体となり地域のコミュニケーションを創出する空間、各階リフレッシュスペースなどを取り入れた執務環境設計、入居後の運営管理などが評価されました。



広場状内部空間



第2名古屋三交ビル 外観パース

バリアフリーバスの導入

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通グループ・各バス会社では、高齢化社会、福祉社会と言われる中、「人にやさしいバス」として、お年寄りや障がい者、お子さまにも乗降しやすいノンステップバスや車いす対応バス、リフト付き観光バスを積極的に導入しています。



ノンステップバス・車いす対応バス 三重交通リフト付き観光バス 名阪近鉄バスリフト付き観光バス

名古屋市「敬老パス」 「福祉特別乗車券」の取扱い開始

三重交通(株)

三重交通(株)は、2022年2月より名古屋市が発行する「敬老パス」と「福祉特別乗車券」において名古屋市内で運行する三重交通路線バスを対象とし利用可能としました。今後も自治体の取組みに協力し、路線バスの利便性向上に努めてまいります。



バス乗降介助訓練に協力

三重交通(株)

三重交通(株)は、2022年1月、視覚障がい者の外出を支援する同行援護訓練の一環として介護労働安定センター三重支所が実施した「バス乗降介助訓練」に参加しました。多様な種類のバスで訓練ができるよう、ノンステップやワンステップ、ツースtepなどのバスを用意し協力しました。



訓練の様子

バリアフリー研修 受講

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は、2022年3月、講師にNPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンターから中村シニアマネージャーを招き、社員24名がバリアフリー-接客研修を受講しました。実際に車いすを使用し、貸切家族風呂(バリアフリータイプ)の実際の寸法などをあらかじめ確認した後、視覚や聴覚に障がいがある方をおもてなしする際のさまざまなアドバイスを受けました。



バリアフリー研修の様子

バリアフリー対策の推進

㈱三交イン

㈱三交インでは、お年寄りや車いすをご利用のお客さまに安心してご滞在をお楽しみいただくための取組みを行っています。10店舗でユニバーサルルームを設置し、ユニットバス内にはシャワーチェアを常備するほか、全店舗で車いすご利用のお客さまのスムーズな移動のため、店舗出入り口のスロープ化、車いすの貸し出し等バリアフリー対策を推進しています。



ユニバーサルルームのユニットバス

高齢者講習を実施

㈱三交ドライビングスクール

㈱三交ドライビングスクールでは、四日市自動車学校、名四自動車学校とともに1998年より高齢者講習を実施しており、現在までに延べ約20万人の方が受講されており、高齢者の皆さまが安全運転を続けていけるよう、これからもサポートしてまいります。

2022年5月13日施行の改正道路交通法による高齢者講習の主な変更点

- 70~74歳と75歳以上に区分されていた講習が一本化
- 75歳以上の方が実施する認知機能検査の内容を変更
- 75歳以上の運転者で一定の違反歴がある方への「運転技能検査」を実施



四日市自動車学校での高齢者講習の様子

地域のために



「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」に入会

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、2020年8月、内閣府がSDGsの国内実施を促進するための官民連携の場として設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に入会しました。



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

「パートナーシップ構築宣言」を公表

三重交通グループ

三重交通グループ各社は、内閣府及び中小企業庁が推進する「大企業と中小企業の共存共栄関係の構築」の趣旨に賛同し、2020年10月にサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守等を盛り込んだ「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



PCR検体輸送・患者輸送に協力

三重交通(株)

三重交通(株)では新型コロナウイルス感染症の患者増加に伴い、2020年5月から、PCR検査の検体輸送や感染症患者の輸送業務を三重県から受託しました。輸送には専用車両を使用し、それまで各保健所が行っていた業務を軽減させ、搬送業務などを強化する目的で協力しています。



患者輸送専用車

「～ハンズスタッフが考えるSDGs～」を開催

(株)三交クリエイティブ・ライフ

ハンズ名古屋店では、2022年7月に「～ハンズスタッフが考えるSDGs～『手と手で育てるもったいいみらい』」を開催しました。廃タイヤやコーヒーの麻袋、着物に仕立てられなかった反物、本来捨てられてしまう端材などにデザインやアイデアなど新たな付加価値を加えることでアップサイクルされた商品や繰り返し使えるもの、廃棄時に環境負荷の少ない商品を集め、明日の世界のために今できることをハンズスタッフの目線から提案・発信することに取り組みました。



学生を対象に安全な自転車の乗り方等の講習会を実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、地域の高校に通学時などの事故防止を目的とした講習のため、当校指導員を出張派遣しています。講習会では高校近隣の事故統計を解説するほか、安全な自転車の乗り方、危険予測について、交差点における効果的な確認方法などを指導しています。また、実際にあった自転車事故の再現ドラマのDVDを鑑賞し、被害者・加害者となった時の悲惨さを訴えています。



花と緑のふれあい展に参加

ミドリサービス(株)

2022年4月に大垣市の丸の内公園で開催された「花と緑のふれあい展」(大垣市主催)に参加いたしました。イベントでは春の新緑の町を歩いてまわるメインのスタンプラリーをはじめ、楽しみながら花や緑に親しむ花飾り・ガーデニング講習会が行われ、ミドリサービス(株)もその行事の一環として行われたフリーマーケットに出店しました。



フリーマーケットの様子

御在所ユニセフDAYの実施

御在所ロープウェイ(株)

御在所ロープウェイ(株)では、2021年8月、御在所岳山上にて三重県ユニセフ協会が開催した「御在所ユニセフDAY～みんなで達成しようSDGs夏休み～」に協力しました。ユニセフ活動の啓蒙普及やSDGsの取組みを学んでいただくため、ユニセフ活動パネル展示、もったいないばあさんのワールドレポート展、地雷レプリカの展示が実施されました。



勉強会の様子

交通安全の街頭指導と呼びかけを実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、年間4回実施されている交通安全運動の各期間中にさまざまな取組みを行っています。

- 学校敷地のフェンスに幟の設置
- 一般道路から見える校舎西側のらせん階段への懸垂幕掲示による交通法令の遵守の呼びかけ
- 校舎内に「交通安全運動実施中」の看板を設置し教習生への交通法令の励行を呼びかけ
- 四日市自動車学校の職員(約10名)による近隣主要道での信号待ち自動車、横断歩行者への交通安全の呼びかけ。「交通安全運動実施中」の幟を掛け、「横断中」の旗を持って横断者の安全確保・保護



交通安全の呼びかけ

横断者を保護する職員

職場体験学習の実施やインターンシップ受入れ

三重交通グループ

三重交通グループ各社では、地域貢献事業として、地域の子どもたち、学生などに対し職場体験学習の実施やインターンシップの受入れを積極的に実施しています。

2021年度グループ各社の主な取組み

- 御在所ロープウェイ(株)
地元小学生・幼稚園・保育園児を招待し、「赤トンボふるさと探し」など自然学習を実施(2021年7～9月) 社歌に「ロープウェイ」が歌われている地元小学校を招待(2021年4月)
- 株三交イン
中学生の職場体験学習、高校生のインターンシップを実施(2021年7月以降) 小学校低学年を対象とした「お子様体験プログラム」を実施(2021年12月 三交インGrande名古屋)
- 三重いすゞ自動車(株)
四日市市の工業高校、地元の小学校を対象に「はたらく車の体験」をテーマに体験学習を実施(2021年12月)
- 鳥羽シーサイドホテル(株)
短大生・専門学生・大学生のインターンシップ受入れ(2021年7～8月頃)



株三交イン 職場体験

三重いすゞ自動車(株) 体験学習

統括料理長が地元料理専門学校で講義

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)では、2022年1月、伊勢調理製菓専門学校において、同校の卒業生でもある都地統括料理長が「本膳料理(婚礼料理)」の特別講習を実施しました。本膳料理は「儀式」としての意味合いが強く、日本料理の最も本格的なおもてなし料理ということもあり、普段見ることのない料理に生徒全員が興味津々の様子で受講していました。



学生に講義をする都地統括料理長(右)

東京2020オリンピック 聖火リレー三重県内ボランティアに参加

名阪近鉄バス(株)

2021年4月7日と8日、東京2020オリンピック聖火リレーが全国で7番目に三重県で開催され、名阪近鉄バス(株)の社員は7日、四日市市内でボランティアに参加しました。感染予防対策を施した中、走行コース沿道の管理や車両規制等の活動にあたりました。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

持株会社である当社は、特定の事業を行わず、グループ経営に専念することにより全体の経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図り、グループ全体の価値を高めることを目指しております。

グループの競争力強化と経営資源の効率化を図るため、

多様な事業を「戦略的事業単位」にくくり、それぞれの事業を強力に推進しております。また、グループ各社の財務、法務、広報・IR活動、その他重複する管理業務を漸次集約し、企業集団としての業務の効率化を図っております。

グループの協力・連携体制を強化し、企業集団として整合性のとれた戦略展開によって各種事業の相乗効果を一層高めまいります。

地域企業としての事業基盤とネットワークをさらに発展させ、地域社会に貢献できる企業グループとしての成長を目指してまいります。

三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー(一部抜粋)

当社は持続的な成長並びに中長期的な企業価値向上のため、「三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しております。

第1章 総則

- 目的** 第1条 三重交通グループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は、当社グループの持続的な成長による中長期的な企業価値の向上を図るため「グループ基本理念」及び「グループ経営指針」に基づき、「三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー」(以下「本ポリシー」という。)を制定し、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組む。
- 本ポリシーの位置付け** 第2条 本ポリシーは、会社法、関連法令及び定款を前提として、より実効性の高いコーポレートガバナンスを実現するための指針とする。

第2章 ステークホルダーとの関係

第3章 情報開示

第4章 コーポレートガバナンスの体制

第5章 その他

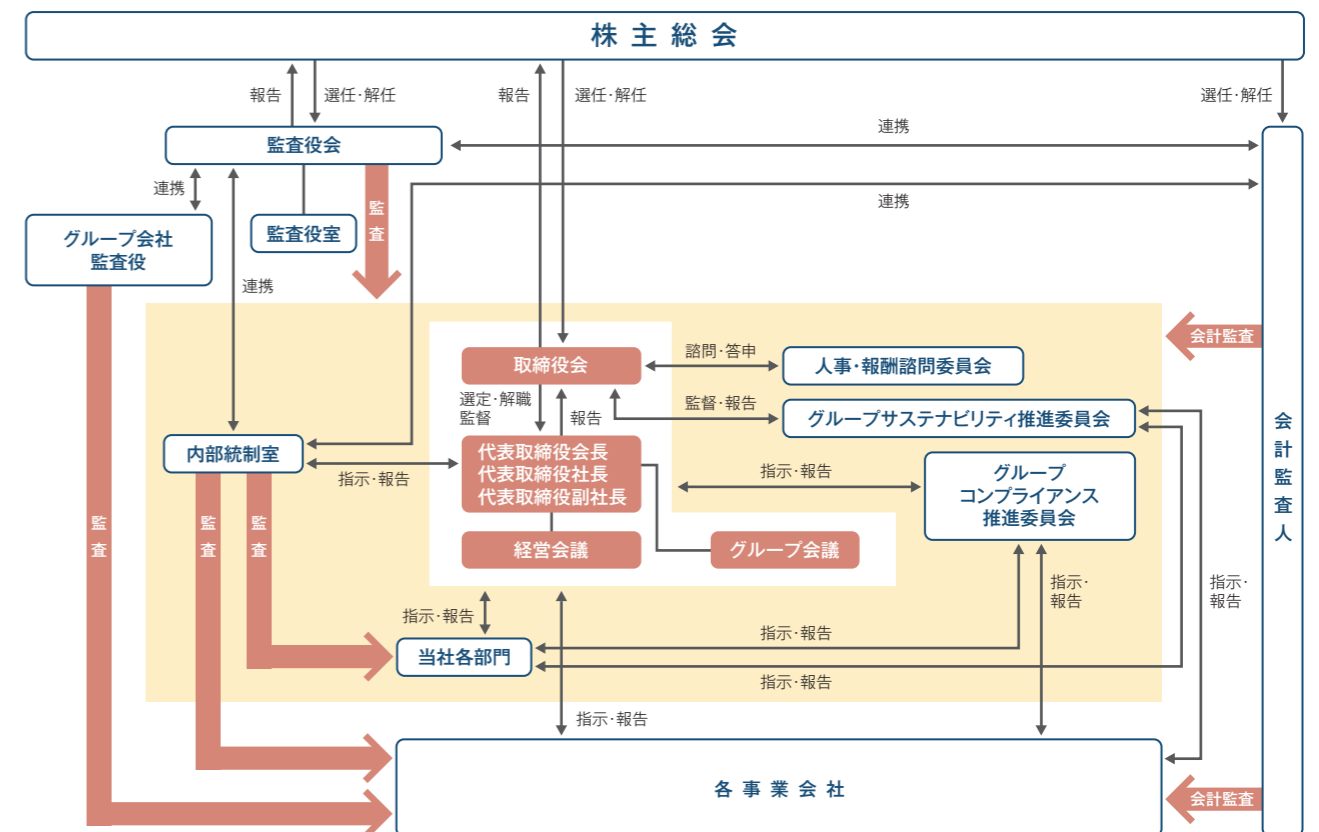
ガバナンス体制

当社は、「取締役会」を経営機構の中心に据え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っております。さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、代表取締役、常勤取締役及び常勤監査役で構成する「経営会議」を月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として、「人事・報酬諮問委員会」を設置しており、取締役の指名及び報酬等について審議し、取締役会に対して答申及び助言を行うことで、手続きの客観性及び透明性を確保しております。その他、グループ会社間の議論・意見交換・情報共

有の場としての「グループ会議」を月1回開催するほか、「グループサステナビリティ推進委員会」、「グループコンプライアンス推進委員会」、「情報セキュリティ委員会」等、各種委員会組織を設け、定期的又は必要に応じて委員会を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等、重要な会議に出席するほか、業務執行全般を厳正に監査しております。なお、常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、独立した視点から取締役の業務執行を細かく監視しております。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システム

当社は、法令に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社並びに三重交通グループ全体の業務の適正を確保するため

に必要な体制の整備について、基本方針を定めております。詳細は当社Webサイトをご覧ください。

役員一覧 （2022年9月30日現在）

取締役	
代表取締役会長	代表取締役社長
岡本 直之 1946年12月29日生	原 恭 1961年12月31日生
<p>1970年 4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社</p> <p>2003年 6月 同社取締役</p> <p>2005年 6月 同社専務取締役</p> <p>2007年 6月 同社代表取締役副社長</p> <p>2010年 6月 当社代表取締役社長</p> <p>2010年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長</p> <p>2010年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長</p> <p>2010年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長</p> <p>2016年 6月 当社代表取締役会長(現職)</p>	<p>1984年 4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社</p> <p>2018年 6月 近畿日本鉄道株式会社執行役員</p> <p>2019年 6月 同社取締役常務執行役員</p> <p>2020年 4月 当社顧問</p> <p>2020年 6月 当社代表取締役社長(現職)</p> <p>2020年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長(現職)</p> <p>2020年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職)</p> <p>2020年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長(現職)</p>

取締役 企画室担当/経理グループ経理担当	取締役 総務人事グループ担当/経理グループ情報システム担当/内部統制室担当
柴田 俊也 1962年12月30日生	谷口 弘幸 1963年4月8日生
<p>1986年 4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社</p> <p>当社企画経理グループ(経営企画担当)(現企画室)部長</p> <p>2008年11月</p> <p>2011年 7月 当社総務人事グループ部長(広報担当)兼務</p> <p>2017年 6月 三重交通株式会社取締役</p> <p>2017年 6月 当社取締役(現職)</p> <p>2018年 6月 三重交通株式会社常務取締役</p>	<p>1987年 4月 三重交通株式会社入社</p> <p>2016年 6月 同社取締役</p> <p>2018年 6月 同社常務取締役</p> <p>2019年 6月 三重急行自動車株式会社代表取締役</p> <p>2019年 6月 八風バス株式会社代表取締役</p> <p>2020年 6月 三重交通株式会社専務取締役(現職)</p> <p>2020年 6月 当社取締役(現職)</p>

取締役	取締役
武藤 隆行 1960年10月4日生	村田 陽子 1972年1月29日生
<p>1984年 4月 三重交通株式会社入社</p> <p>2014年 6月 同社取締役</p> <p>2016年 6月 同社常務取締役</p> <p>2017年 6月 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役社長</p> <p>2018年 6月 当社取締役(現職)</p> <p>2019年 6月 株式会社三交クリエイティブ・ライフ代表取締役副社長</p> <p>2019年 6月 株式会社三交シーエールズ代表取締役社長(現職)</p> <p>2020年 6月 株式会社三交クリエイティブ・ライフ代表取締役社長(現職)</p>	<p>1994年 4月 三重交通株式会社入社</p> <p>2016年 6月 当社総務人事グループ部長</p> <p>2017年 6月 当社企画室部長</p> <p>2020年 6月 株式会社三交イン代表取締役社長(現職)</p> <p>2020年 6月 当社取締役(現職)</p>

社外取締役	社外取締役
内田 淳正 1947年2月19日生	楠井 嘉行 1954年5月14日生
<p>1977年 9月 防衛医科大学校助手</p> <p>1980年 5月 同大学校講師</p> <p>1995年10月 大阪大学医学部助教授</p> <p>1996年 5月 三重大学医学部教授</p> <p>2005年 4月 三重大学医学部付属病院院長</p> <p>2009年 4月 三重大学長</p> <p>2015年 4月 同大学学長顧問(現職)</p> <p>2015年 6月 当社社外取締役(現職)</p>	<p>1980年 4月 三重県入庁</p> <p>1985年 4月 弁護士登録</p> <p>1992年 1月 楠井法律事務所開業</p> <p>2014年 6月 当社社外監査役</p> <p>2016年 6月 当社社外取締役(現職)</p> <p>2021年 6月 税理士登録</p>

社外取締役	社外取締役	社外取締役
田中 彩子 1950年4月30日生	高宮 いづみ 1958年7月22日生	植田 隆 1952年5月1日生
<p>1973年10月 三重県鈴鹿保健所入庁</p> <p>1978年 4月 塩川病院勤務</p> <p>1988年 4月 医療法人誠仁会塩川病院理事</p> <p>1997年 5月 社会福祉法人博愛会常務理事</p> <p>1998年12月 医療法人誠仁会理事長(現職)</p> <p>2010年 6月 社会福祉法人博愛会理事長(現職)</p> <p>2021年 6月 当社社外取締役(現職)</p>	<p>1989年 5月 早稲田大学文学部助手</p> <p>2001年 4月 近畿大学文芸学部講師</p> <p>2005年 4月 同大学文芸学部助教授</p> <p>2007年 4月 同大学文芸学部准教授</p> <p>2011年 4月 同大学文芸学部教授(現職)</p> <p>2016年10月 同大学文芸学部長</p> <p>2017年11月 同大学副学長(現職)</p> <p>2021年 6月 当社社外取締役(現職)</p>	<p>1975年 4月 三重県入庁</p> <p>2007年 4月 同県東京事務所長</p> <p>2009年 4月 同県総務部長</p> <p>2012年 4月 同県副知事</p> <p>2016年 6月 特殊法人三重県信用保証協会会長</p> <p>2021年 6月 一般財団法人三重県友の会理事長(現職)</p> <p>2022年 6月 当社社外取締役(現職)</p>

監査役			
監査役(常勤)	監査役(常勤)	社外監査役	社外監査役
雲井 敬 1957年6月21日生	中川 伸也 1958年9月7日生	小林 克 1951年1月31日生	若井 敬 1959年5月30日生
<p>1980年 4月 三重交通株式会社入社</p> <p>2010年 6月 同社取締役</p> <p>2011年 6月 当社取締役</p> <p>2012年 6月 三重交通株式会社常務取締役</p> <p>2013年 6月 同社専務取締役</p> <p>2014年 6月 同社代表取締役社長</p> <p>2014年 6月 当社代表取締役副社長</p> <p>2019年 6月 当社監査役(常勤)(現職)</p>	<p>1981年 4月 三重交通株式会社入社</p> <p>2011年 6月 名阪近鉄バス株式会社取締役</p> <p>2013年 6月 三交不動産株式会社常務取締役</p> <p>2015年 6月 三重交通株式会社常務取締役</p> <p>2015年 6月 当社取締役</p> <p>2017年 6月 三重交通株式会社専務取締役</p> <p>2020年 6月 当社監査役(常勤)(現職)</p>	<p>1973年 4月 大阪国税局入局</p> <p>1980年 8月 公認会計士登録</p> <p>1980年10月 税理士登録</p> <p>1982年 3月 不動産鑑定士登録</p> <p>小林公認会計士事務所(現税理士法人小林事務所)代表社員(現職)</p> <p>2016年 6月 当社社外監査役(現職)</p>	<p>1983年 4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社</p> <p>2005年12月 同社経理部長</p> <p>2010年 5月 同社グループ事業本部事業管理部長</p> <p>2010年 6月 同社総合企画部長</p> <p>2016年 6月 同社取締役常務執行役員</p> <p>2019年 6月 当社社外監査役(現職)</p> <p>近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員(現職)</p>

スキル・マトリックス		経営	財務・会計	人事・労務	法務・リスク マネジメント	デジタル・ICT	ジェンダー その他の多様性
代表取締役会長	岡本 直之	○		○	○		
代表取締役社長	原 恭	○		○	○		
代表取締役副社長	竹谷 賢一	○		○	○		
取締役	柴田 俊也		○		○	○	
取締役	谷口 弘幸	○		○			○
取締役	川村 則之	○		○	○		
取締役	武藤 隆行	○		○	○		
取締役	村田 陽子	○				○	○
取締役	中村 充孝	○	○		○		
社外取締役	内田 淳正	○		○	○		
社外取締役	楠井 嘉行	○	○		○		
社外取締役	都司 尚	○		○	○		
社外取締役	田中 彩子	○			○		○
社外取締役	高宮 いづみ				○	○	○
社外取締役	植田 隆	○		○	○		
監査役(常勤)	雲井 敬	○		○	○		
監査役(常勤)	中川 伸也		○	○	○		
社外監査役	小林 克	○	○		○		
社外監査役	若井 敬		○		○	○	

※各者の有するスキル・経験等を最大3つに限定しております。

コンプライアンス

コンプライアンス・ステートメント

これからの企業の存続・発展は、すべてのステークホルダー（お客様、地域社会、株主・投資家、取引先等）から好感を持たれること、適切な情報開示とモラルに秀でた透明性のある企業経営を指向すること、健全な経済成果を追求すること、これらのバランスを重視するという新たな価値観、倫理観を確立することが必要となってきました。そこで、新たな「価値観・倫理観」の共有のために、社員全員が分かりやすく理解できるような「グループコンプライアンス行動規範」を制定しております。私たちは、自らの企業使命を自覚し、一丸となってコンプライアンスを確立しこれを遵守することをここに誓います。

グループコンプライアンス行動規範

この「グループコンプライアンス行動規範」は、業務遂行にあたり、法令及び社内規定の遵守はもとより、社会規範を尊重し、公正かつ適切な事業活動を行うための原則を示したものです。

- | | | |
|--------------|-------------|--------------------|
| 1 法令・社会規範の遵守 | 4 適切な情報開示 | 7 人権尊重・健全な職場環境 |
| 2 お客様からの信頼 | 5 社会への貢献・責任 | 8 情報、知的財産権の管理 |
| 3 公正な事業活動 | 6 環境問題への取組み | 9 コンプライアンス体制の推進・改善 |

教育啓発

グループ全体でのコンプライアンスの徹底を目的として、原則年1回各社の管理職等を対象に教育研修を実施しています。

(参考)研修実績

回数	時期	テーマ等
第1回	2008年 4月17日	不当要求防止責任者講習
第2回	2011年 1月24日	パワーハラスメント・メンタルヘルスマネジメント
第3回	2012年 1月23日	BCPについての基礎知識
第4回	2013年 1月23日	不当要求防止責任者講習
第5回	2014年 3月26日	下請法・消費税転嫁対策セミナー
第6回	2015年 2月27日	上場会社の内部統制とコンプライアンス
第7回	2016年 3月 7日	インサイダー取引規制セミナー
第8回	2016年10月27日	セクハラ・パワハラ等の防止について
第9回	2017年 4月18日	改正個人情報保護法の実務対応
第10回	2018年12月 3日	働き方改革関連法の概要と留意点
第11回	2019年10月～2020年2月(延べ19回)	パワハラ・セクハラセミナー
第12回	2020年12月 9日	同一労働同一賃金セミナー
第13回	2021年12月24日	危機管理広報について
第14回	2022年 8月22日～31日(オンデマンド)	コンプライアンスの基礎知識

リスク管理

グループリスク管理規程

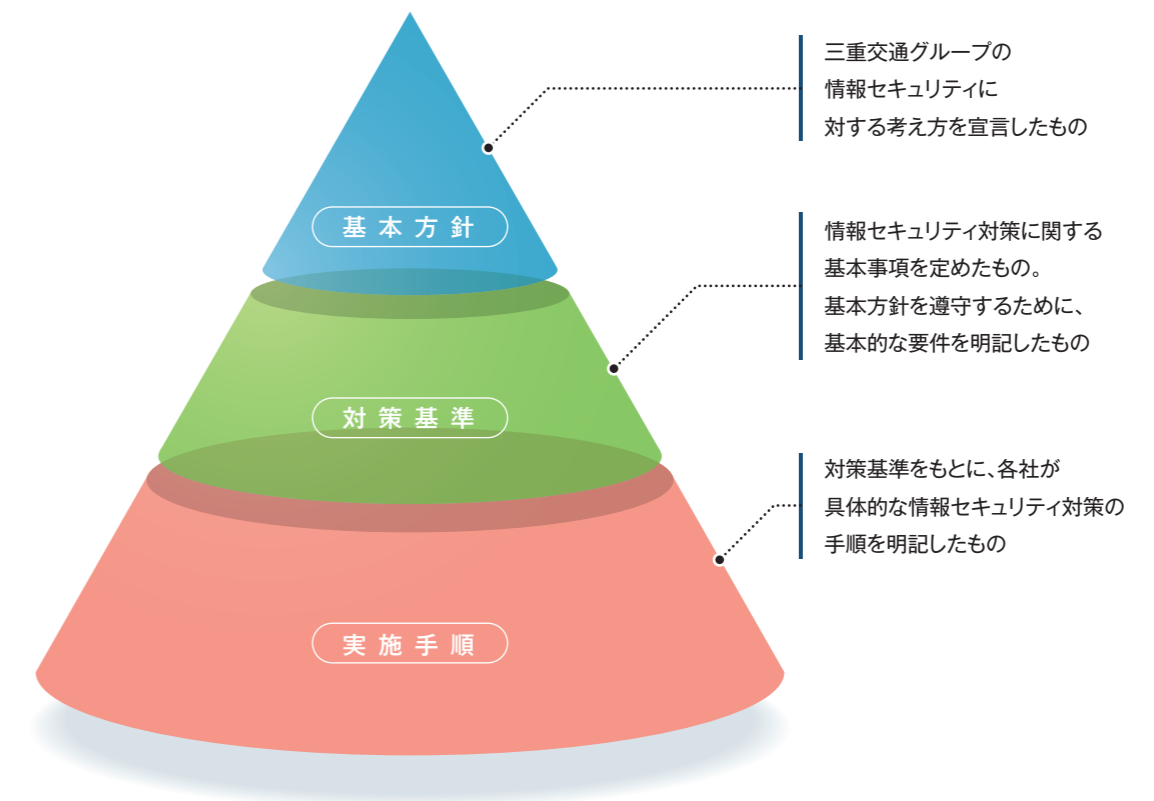
グループ各社において発生するリスクを適切に管理するための基本的方針を定めた「グループリスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、グループに影響を与えるさまざまなリスクについて、適切に情報を把握し処理を行うことにより、これを未然に防止するとともに、万一発生した際の損害を最小限にとどめます。

三重交通グループ情報セキュリティポリシー

グループ各社が保有する情報資産に関するセキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的な取決めとして、普遍性を備えた「情報セキュリティ基本方針」と情報資産を取り巻く環境の変化に対応する「情報セキュリティ対策基準」の2階層に分け、それぞれ制定しています。

また、情報セキュリティポリシーに基づき、グループ各社において具体的な情報セキュリティ対策を定める「情報セキュリティ実施手順」を制定しています。

三重交通グループ情報セキュリティポリシー体系図



11-years Financial and Non-financial Data (consolidated)

11年間の主要財務・非財務データ(連結)

3月31日に終了した各連結会計年度

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
損益状況(会計年度) (百万円)											
営業収益	106,724	104,812	117,497	105,843	96,396	102,742	104,436	106,244	103,926	81,179	84,351
運輸セグメント	25,160	25,602	26,425	26,102	26,817	26,345	26,604	26,180	25,935	18,634	19,706
不動産セグメント	46,545	40,496	42,973	34,075	26,612	33,461	35,648	35,768	36,010	34,066	33,983
流通セグメント*	29,145	33,879	41,474	39,565	36,694	36,576	35,531	37,134	35,864	27,120	28,528
レジャー・サービスセグメント	9,996	9,247	12,329	11,623	11,393	11,822	12,227	12,920	12,087	6,495	7,331
調整額	△ 4,122	△ 4,413	△ 5,705	△ 5,523	△ 5,122	△ 5,464	△ 5,575	△ 5,759	△ 5,970	△ 5,137	△ 5,198
営業利益	4,389	3,270	4,751	4,484	4,644	5,576	6,244	7,139	5,918	403	2,996
運輸セグメント	363	903	1,054	1,227	2,469	1,957	1,827	1,419	1,156	△ 1,189	△ 291
不動産セグメント	3,588	1,888	2,643	2,603	1,844	3,223	3,729	4,971	4,802	5,258	6,075
流通セグメント*	170	231	366	236	262	△ 14	293	159	14	△ 649	△ 677
レジャー・サービスセグメント	229	212	657	318	△ 2	293	305	478	△ 153	△ 3,120	△ 2,198
調整額	36	34	29	98	71	116	88	110	98	105	88
親会社株主に帰属する当期純利益	1,349	2,040	2,562	2,792	3,028	3,529	4,172	4,551	3,760	△ 1,746	2,210

*2011年度は石油製品販売業+生活用品販売業、2012年度第3四半期以降は石油製品販売業+生活用品販売業+自動車販売業

財政状態(会計年度末)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
財政状態(会計年度末) (百万円)											
総資産	140,425	147,220	135,202	137,145	150,882	155,859	155,787	160,770	170,921	165,692	165,153
有利子負債残高	78,255	75,625	64,565	61,439	74,969	76,837	74,406	74,974	80,817	85,446	82,310
純資産	22,753	27,110	27,675	32,839	35,030	39,666	44,202	48,852	50,487	47,750	48,394
自己資本	22,251	25,883	27,069	32,648	34,827	39,451	43,973	48,610	50,232	47,475	48,101

1株当たり情報

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1株当たり情報 (円)											
1株当たり当期純利益	15.32	23.17	28.66	30.52	32.23	35.95	42.15	45.93	37.89	△ 17.57	22.19
1株当たり純資産	252.79	290.26	303.62	347.49	370.68	398.51	444.19	490.26	505.84	477.14	482.59
1株当たり配当	4	5	6	6	6	7	8	9	10	5	8

キャッシュ・フロー状況(会計年度)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
キャッシュ・フロー状況(会計年度) (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168	12,351	17,001	10,773	△ 2,334	8,154	11,598	9,261	5,856	9,249	8,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,247	△ 5,348	△ 5,739	△ 8,771	△ 10,727	△ 12,075	△ 8,500	△ 9,197	△ 8,435	△ 11,924	△ 5,152
フリー・キャッシュ・フロー	6,920	7,002	11,262	2,002	△ 13,060	△ 3,920	3,098	63	△ 2,578	△ 2,675	3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,484	△ 7,147	△ 11,440	△ 2,360	12,931	3,410	△ 3,145	△ 249	4,431	3,910	△ 3,858

主要指標等

自己資本比率(%)	15.8	17.6	20.0	23.8	23.1	25.3	28.2	30.2	29.4	28.7	29.1
営業収益営業利益率(%)	4.1	3.1	4.0	4.2	4.8	5.4	6.0	6.7	5.7	0.5	3.6
総資産経常利益率(%)	2.5	1.9	3.1	3.1	3.1	3.6	4.1	4.5	3.5	1.2	2.5
自己資本当期純利益率(%)	6.4	8.5	9.7	9.4	9.0	9.5	10.0	9.8	7.6	3.6	4.6
EBITDA(営業利益+減価償却費)(百万円)	8,931	7,630	9,226	9,081	9,429	10,919	11,921	12,876	12,079	6,670	8,484
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	8.8	9.9	7.0	6.8	8.0	7.0	6.2	5.8	6.7	12.8	9.7
減価償却費(百万円)	4,542	4,360	4,475	4,596	4,784	5,343	5,676	5,736	6,161	6,266	5,488
設備投資(百万円)	6,549	4,907	5,736	8,836	10,770	11,496	7,727	8,259	12,984	3,870	3,970

CO₂排出量

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂ e)											
Scope 1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39	40
Scope 2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11

非財務データ

連結従業員数(臨時雇用者数()を含む)(名)	5,634(2,210)	5,812(2,251)	5,883(2,248)	5,854(2,240)	5,958(2,331)	5,953(2,409)	5,938(2,450)	5,921(2,470)	5,887(2,453)	5,789(2,451)	5,648(2,464)
女性管理監督職比率(%)	—	—	—	—	—	12.6	13.0	12.8	13.7	13.7	13.2
育児休業制度利用者数(名)	—	—	—	—	—	19	13	21	31	22	31
男性育児休業取得率(取得者数/配偶者出産数×100)(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	3.8	6.5	19.5
介護休業制度利用者数(名)	—	—	—	—	—	0	4	5	3	1	2
年次有給休暇取得率(%)	—	—	—	—	—	39.4	43.4	44.8	54.3	58.2	61.4
障がい者雇用率(%)	—	—	—	1.85	2.15	2.09	2.28	2.69	2.67	2.81	2.85

会社概要

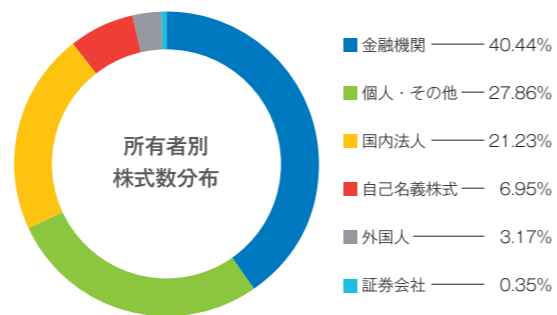
2022年9月30日現在

会社名	三重交通グループホールディングス株式会社 (英文名 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.)
設立年月日	2006年(平成18年)10月2日
所在地	本社 〒514-0032 三重県津市中央1番1号 東京事務所 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番5号 京橋TDビル3階
資本金	3,000,000,000円
従業員数	35名(グループ従業員数5,648名) (2022年3月31日現在)
事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行
グループ事業	運輸業/不動産業/流通業/レジャー・サービス業
グループ会社	25社(三重交通グループホールディングスを含む)

株式の状況

2022年9月30日現在

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	107,301,583株 (自己株式7,460,413株を含む)
単元株式数	100株
株主	15,513名



大株主

単位：千株

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	24,000
近鉄グループホールディングス株式会社	14,222
株式会社百五銀行	3,987
株式会社三十三銀行	3,987
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,878
コスモ石油プロパティサービス株式会社	2,357
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,078
三重交通グループ社員持株会	1,710
三重県信用農業協同組合連合会	1,200
明治安田生命保険相互会社	1,140

注) 1. 千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式7,460千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

三重交通グループネットワーク

2022年11月30日現在



三重交通グループ (25社)

三重交通グループホールディングス株式会社

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業
三重交通株式会社 名阪近鉄バス株式会社 三交伊勢志摩交通株式会社 三重急行自動車株式会社 八風バス株式会社 株式会社三交タクシー	三交不動産株式会社 株式会社三交コミュニティ 株式会社三交不動産鑑定所	三重交通商事株式会社 株式会社三交クリエイティブ・ライフ 株式会社三交シーエルツー 三重いすゞ自動車株式会社	株式会社三交イン 鳥羽シーサイドホテル株式会社 三交興業株式会社 御在所ロープウェイ株式会社 株式会社三重カンツリークラブ 株式会社松阪カントリークラブ
			名阪近鉄旅行株式会社 株式会社三交ドライビングスクール ミドリサービス株式会社 三交ウェルフェア株式会社 三重県観光開発株式会社

三重交通グループホールディングス

三重交通グループホールディングス株式会社

〒514-0032 三重県津市中央1番1号

TEL.059-213-0351

<https://holdings.sanco.co.jp/>

